

平成 29 ・ 30 ・ 31 ・ 32 年度

千歳市競争入札参加資格 審査申請の手引き

— 建設工事・設計等・物品購入等・業務委託・電力供給 —



問合せ先

千歳市 総務部 契約管財課 契約係

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地（市本庁舎4階42番）
電話 0123-24-3131（内線226、309、310）
0123-24-0535（直通）

目次

・ 平成29・30・31・32年度 千歳市競争入札参加資格審査申請について	1
別表第1 業種分類表	7
別表第2 主な営業許可等一覧	11
別表第3 中小企業者の範囲	13
・ 提出書類一覧	14
1 千歳市競争入札参加資格審査申請チェック表	15
2 千歳市競争入札参加資格審査申請書	
「建設工事・設計等」(第1号様式その1)	17
「物品購入等・業務委託・電力供給」(第1号様式その2)	20
3 千歳市競争入札参加資格審査申請書付票	
「建設工事」付票(第2号様式その1)	22
「設計等」付票(第2号様式その2)	25
「物品購入等」付票(第2号様式その3)	28
「業務委託」付票(第2号様式その4)	29
「電力供給」付票(第2号様式その5)	29
4 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書(写し可)	30
5 代表者身分証明書(写し可)	30
6 営業証明書(写し可)	30
7 千歳市の市税に関する納税証明書(写し可)	31
8 消費税及び地方消費税の納税証明書(写し可)	31
9 財務諸表の写し	31
10 確定申告書の写し	32
11 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	32
12 建設業許可通知書及び許可申請書別表及び別紙二の写し	32
13 登録証明書・現況報告書の写し	33
14 許可、免許、登録等の証明書の写し	33
15 建設業退職者共済組合等の加入・履行証明書の写し	34
16 官公需適格組合証明書の写し	34
17 有資格者等名簿(第4号様式)	35
18 工事経歴書及び工事経歴書集計表	36
19 発注者別評価項目申告書	36
20 業務等経歴書(第5号様式)	42
21 取扱メーカー等一覧表(第6号様式)	43
22 機械器具等保有調書(第7号様式)	44
23 安定供給確約書(第12号様式)	45
24 特定関係調書(第13号様式)	46
25 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況申出書(第14号様式)	47
26 預金口座振込申出書	48
27 資格決定通知書返信用封筒	49

平成29・30・31・32年度 千歳市競争入札参加資格審査申請について

平成29・30・31・32年度における千歳市の建設工事、設計等、物品購入等、業務委託及び電力供給に係る一般競争入札及び指名競争入札（以下、「競争入札」という。）に参加を希望するためには、競争入札参加資格審査申請を行い、資格者として名簿に登録されることが必要です。

申請する方は、必要な資格及び申請方法等を確認の上、必ず期限までに申請書、必要書類等を提出してください。

なお、資格者として名簿に登録された場合でも、指名があるとは限りませんので、ご了承ください。

また、地元企業の育成と地域経済の活性化を図るため、発注については千歳市内に本店又は支店（建設工事においては、建設業法に基づく許可を得た主たる営業所又は千歳市外に建設業法に基づく許可を得た主たる営業所を有する者）にあっては、千歳市内に建設業法に基づく許可を得た従たる営業所を有し、当該営業所に契約締結に関する権限を委任している者を有する方を優先しますので、あらかじめご了承ください。

1 受付期間

平成29年1月16日（月）～平成29年2月3日（金）

午前 9:00～11:30 午後 1:00～4:00

※ 土曜日、日曜日、祝日及び受付期間終了後は受け付けません

2 受付場所

(1) 新規申請 千歳市役所地階入札室（千歳市東雲町2丁目34番地）

(2) 更新申請 ①郵送の場合（受付期間の最終日必着）

【宛先】〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 千歳市総務部契約管財課契約係

②持参の場合 (1)と同じ。

3 申請方法

新規申請：持参で提出 （郵送又は電送による提出はできません）

更新申請：郵送又は持参で提出 （電送による提出はできません）

(1) 例年、記載内容の誤りや添付書類の不足が多く見受けられます。このような場合、記載内容に関する説明や再提出を求められることがありますので、申請の内容を十分把握し、その場で対応可能な方が持参してください。

(2) 申請書類は全てA4サイズで統一することとし、書類ごとに審査をしますので、ファイル等への綴じ込みは不要です。ただし、財務諸表や工事経歴書など複数枚となる書類は、書類ごとにホチキス等でまとめてください。

4 申請様式

千歳市独自様式とします。

※ 北海道土木協会発行の「市町村統一様式」での申請はできませんのでご注意願います。

5 資格の有効期間

平成29年4月1日～平成33年3月31日（4年間）

6 審査基準日

平成29年1月1日

7 資格の種類

別表第1「業種分類表」のとおり

8 資格要件

(1) 競争入札に参加できない者

次のいずれかに該当する者は、申請することができません。

- ① 政令第167条の4第1項（政令167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当する者
- ② 政令第167条の4第2項（政令167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定により競争入札への参加を排除されている者
- ③ 本市の市税を滞納している者
- ④ 消費税及び地方消費税を滞納している者
- ⑤ 営業に関し法令上必要とする許可、免許、登録等の資格を有しない者
- ⑥ 市長が競争入札の参加者として不適當であると認めた者

(2) 建設工事の資格要件

建設工事の資格を希望する場合は、次に掲げる要件を全て満たしていなければなりません。

- ① 建設業の許可を受けてからの営業年数が2年以上あること
審査基準日（平成29年1月1日）において、申請業種に対応する建設業の許可を受けてから2年以上その事業を営んでいることが必要です。
資格の登録有効期間を通じて支店等へ代理人として契約に関する権限を委任する場合は、委任先の支店等が申請業種に対応する建設業の許可を受けていることが必要です。
なお、申請業種の一部のみを委任することはできません。
- ② 経営事項審査を受けていること
建設業法による国土交通省又は都道府県知事が行う経営事項審査の経営規模等評価結果・総合評定値通知を受けており、経営事項審査の審査基準日が平成27年9月2日以降で、審査対象事業年度又は前審査対象事業年度において、申請業種に対応する完成工事高を有していることが必要です。
- ③ 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険について関係機関に届出の義務を履行している者であること（ただし、届出を行う義務のないものを除く）
経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄が『有』又は『除外』となっているか、『無』となっている場合は、審査基準日において雇用保険、健康保険及び厚生年金保険へ加入していること等を証する書類（第14号様式 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況申出書）の提出が必要です。

(3) 設計等の資格要件

設計等の資格を希望する場合は、次に掲げる要件を全て満たしていなければなりません。

- ① 測量の資格を希望する場合は、測量法第55条の規定による測量業者としての登録を受けていること
資格の登録有効期間を通じて支店等へ代理人として契約に関する権限を委任する場合は、委任先の支店等に測量士が配置されていることが必要です。
- ② 建築設計の資格を希望する場合は、建築士法第23条の規定による一級建築士事務所又は二級建築士事務所の登録を受けていること（※ 設備設計のみを希望する場合は不要）
資格の登録有効期間を通じて支店等へ代理人として契約に関する権限を委任する場合は、委任先の支店等が1級又は2級建築士事務所として登録されていることが必要です。
- ③ 引き続き1年以上その事業を営んでいること
審査基準日（平成29年1月1日）において、引き続き1年以上（平成28年1月1日以前から）その資格に関する事業を営んでいることが必要です。
- ④ 直前1年間に、申請業種に係る売上高を有していること
審査基準日（平成29年1月1日）の直前1年間（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）に事業高（営業実績）を有していることが必要です。
- ⑤ 個人の場合は、従業員の数が3人以上であること

(4) 物品購入等、業務委託及び電力供給の資格要件

物品購入等、業務委託及び電力供給の資格を希望する場合は、次に掲げる要件を満たしていなければなりません。

- ① 営業に関し、法令上必要とする許可、免許、登録等の資格を有していること
別表第2「主な営業許可等一覧」を参照してください。

9 資格要件の特例

- (1) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条の規定に基づき設立された中小企業等協同組合（以下、「中小企業等協同組合」という。）及び中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項第7号の規定に基づき設立された協業組合（以下、「協業組合」という。）については、当該中小企業等協同組合又は協業組合が次のいずれかに該当するときは、項目8に規定する契約の種類による資格要件のうち営業年数に係る資格要件は、適用しません。
 - ア 経済産業局長が発行する官公需の受注に係る適格組合証明を有するとき
 - イ 中小企業等協同組合法第3条第4号に掲げる企業組合（以下「企業組合」という。）及び協業組合にあつては、設立の際に競争入札参加資格者である者が構成員の過半数を占めているとき
- (2) 合併した企業については、合併前の当該会社のうち少なくとも1社が項目8に規定する営業年数及び完成工事高又は売上高に係る資格要件を満たしているときは、当該資格要件を満たすものとします。

10 級別格付

工事のうち、土木一式工事、建築一式工事、舗装工事、管工事、電気工事及び造園工事については、次の事項について行った審査結果により算出した総合数値に対応させて格付けを行います。

- (1) 客観的要素による評点（客観点）

建設業法第27条の23の規定により国土交通大臣又は都道府県知事が行う経営事項審査における総合評定値（P）を客観点とします。

(2) 主観的要素による評点（発注者別評価点）

発注者別評価の事項、要件及び審査対象者は、次表のとおりとし、あらかじめ定めた基準に当てはめ、発注者別評価点を決定します。

事項	要件	審査対象者
1 工事施行成績	審査基準日の直前2年間の工事施行成績評定	千歳市内に建設業法に基づく許可を得た主たる営業所を有する者又は千歳市外に建設業法に基づく許可を得た主たる営業所を有する者にあつては、千歳市内に建設業法に基づく許可を得た従たる営業所を有し、当該営業所に契約締結に関する権限を委任している者で、審査基準日の直前2年間に千歳市の工事施行成績評定を受けているもの。
2 環境対策	次のいずれかを取得している者。 (ア)一般財団法人持続性推進機構が認証するエコアクション21 (イ)社団法人北海道商工会議所連合会エイチ・イー・エス推進機構が認証する北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES） (ロ）千歳版環境マネジメントシステム（ECOちとせ）	千歳市内に建設業法に基づく許可を得た主たる営業所を有する者又は千歳市外に建設業法に基づく許可を得た主たる営業所を有する者にあつては、千歳市内に建設業法に基づく許可を得た従たる営業所を有し、当該営業所に契約締結に関する権限を委任している者で、事項ごとに申請のあったもの。
3 季節労働者通年雇用	季節労働者の通年雇用奨励金の利用事業者、季節労働者の通年雇用化が進展した事業者又は通年雇用化が100%である事業者	
4 障がい者雇用	次のいずれかに該当する者。 (ア)障害者雇用促進法に基づく雇用義務がある事業者は、障がい者雇用率を達成している者 (イ)障害者雇用促進法に基づく雇用義務がない事業者は、障がい者を1人以上雇用している者	
5 地域貢献活動	奉仕活動又は地域貢献活動を行った者	
6 女性技術者雇用	建設業法第7条又は第15条に規定する国家資格を有する女性技術者を1名以上雇用している者	
7 仕事と家庭の両立支援	次のいずれかに該当する者。 (ア)一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局長に届出をしている者 (イ)北海道あったかファミリー応援企業の登録を受けている者	

11 官公需適格組合にかかる級別格付の特例適用

中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けた組合については、資格審査の級別格付に際し、組合と組合が指定した最大10社までの組合員である建設業者の実績数値等を考慮した特例適用を受けることができます。

この場合、通常の添付書類のほかに提出が必要となるものがありますので、詳細は総務部契約管財課契約係（電話0123-24-0535）へお問い合わせください。なお、特例適用を希望しない場合は組合の実績のみによる申請も可能です。

12 提出書類

14頁の「提出書類一覧」を参照し、千歳市のホームページからダウンロードして提出してください。ただし、更新申請（平成28年度千歳市競争入札参加資格者名簿に登録があり、平成29年度以降も登録を希望する事業者）については、第1号様式及び第2号様式に限り、あらかじめ市が送付する更新申請書を使用してください。

13 参加資格の決定通知等

資格審査の結果、申請者が参加資格を有すると決定したときは、千歳市競争入札参加資格決定通知書（第8号等式）により通知するとともに、平成29・30・31・32年度千歳市競争入札資格者名簿に登録します。また、参加資格を有しないと決定したときは、その旨通知します。

なお、決定通知書の送付は、3月下旬頃を予定しています。

14 資格の取消し

競争入札参加資格者が次のいずれかに該当したときは、当該資格を取り消すものとします。

- (1) 項目8 資格要件のうち、「(1) 競争入札に参加できない者」のいずれかに該当することとなったとき
- (2) 項目8 資格要件のうち、「(2) 建設工事の資格要件」、「(3) 設計等の資格要件」及び「(4) 物品購入等、業務委託及び電力供給の資格要件」に該当しないこととなったとき
- (3) 当該資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき

15 変更届等

申請書受付後、次に掲げる事項に変更があったときは、速やかに競争入札参加資格変更届（第9号様式）に必要な書類を添付のうえ提出してください。

- (1) 商号又は名称
- (2) 代表者
- (3) 受任者
- (4) 所在地
- (5) 電話番号
- (6) F A X 番号
- (7) 市内の支店等
- (8) 使用印鑑
- (9) 道内有資格者等（技術者）名簿

- (10) 業種の廃業
- (11) 建設業許可換え
- (12) 建設業許可の業種・区分
- (13) 建設業許可番号（所在する支庁の移管）
- (14) 建設業許可の更新
- (15) 特定関係（資本関係及び人的関係）
- (16) 口座振込先

また、上記事項以外の変更（相続、合併、譲渡又は会社分割等）につきましても、別途事務手続きが必要となりますので、すみやかに申し出てください。

16 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の提出

経営事項審査結果の有効期間は、審査基準日（＝決算日）から1年7か月となっており、有効期間内に更新後の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写しの提出がない場合は、入札参加できない期間が生じることとなります。経営事項審査結果の有効期間に「空白期間」が生じることのないよう、直近の決算期後の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」を受領したときはすみやかに提出してください。

別表第1

業種分類表

大分類	中分類		小分類	主な取扱品目(業務)
建設工事	101	土木一式工事		
	102	建築一式工事		
	103	大工工事		
	104	左官工事		
	105	とび・土工・コンクリート工事		
	106	石工事		
	107	屋根工事		
	108	電気工事		
	109	管工事		
	110	タイル・れんが・ブロック工事		
	111	鋼構造物工事		
	112	鉄筋工事		
	113	舗装工事		
	114	しゅんせつ工事		
	115	板金工事		
	116	ガラス工事		
	117	塗装工事		
	118	防水工事		
	119	内装仕上工事		
	120	機械器具設置工事		
	121	熱絶縁工事		
	122	電気通信工事		
	123	造園工事		
	124	さく井工事		
	125	建具工事		
	126	水道施設工事		
	127	消防施設工事		
	128	清掃施設工事		
	129	解体工事		
設計等	201	測量		
	202	地質調査		
	203	土木設計		
	204	建築設計		
	205	設備設計		
	206	技術資料作成		
	207	道路清掃		
物品購入等	鉄工 機械	301	建設用機械	土木・建設用機械、発電機、その他
		302	農林業用機械	チェーンソー、芝刈機、刈払機、その他
		303	その他機械器具	ボイラー部品、浄水場・処理場部品、焼却炉部品、火葬炉部品、エアフィルター、その他
		304	鉄工機械修繕	整備、修理

大分類	中分類	小分類	主な取扱品目(業務)	
	建設資材	305	鉄鋼	鉄鋼材、鉄蓋、アルミサッシ、鋼管、その他
		306	骨材・セメント	砂利、砕石、砂、縁石、ブロック、その他
		307	木材	仮設・建築用木材、内外装材、保温材、その他
		308	合成材	アスファルト合材、塩ビ管、その他
		309	その他資材	ガラス、畳、建具、衛生陶器、ペンキ、凍結防止剤、その他
	電気	310	家庭用電気製品	映像・音響製品、空調暖房製品、照明器具、電池、家事・調理製品(冷蔵庫、洗濯機、掃除機等)、ミシン、その他
		311	放送・電波・通信機器	放送設備、無線機、電話・FAX設備、その他
		312	その他電気機械器具	電設資材、昇降装置、舞台照明、その他
	農林漁業	313	園芸用資材	肥料、農薬、園芸用品、黒土、その他
		314	生花	生花、鉢花、その他
		315	漁業用資材	魚網、釣具、船舶用品、その他
	医療 理化学	316	医療・理化学器具	医療用機器、理化学用機器、身長計・体重計、AED、その他
		317	精密機械器具	光学機器、公害測定機器、水道メーター、その他
		318	介護用機械器具	車椅子、ベッド、その他
		319	衛生材料	衛生材料、紙おむつ、その他
		320	医薬品	医療用薬品、各種家庭用薬品、ワクチン、その他
		321	化学・工業薬品	化学・工業薬品、その他
		322	医療材料	注射針、シリンジ、カテーテル、X線フィルム、その他
	事務 教材	323	医療用ガス	液体酸素、酸素ガス、液体窒素、笑気ガス、その他
		324	文具	文房具、紙、OA消耗品、印章・ゴム印、その他
		325	事務用機械器具	事務用機械、事務用器具、OA機器、コンピュータソフトウェア、展示用器具、その他
		326	楽器	楽器、楽譜、その他
		327	保育用品	保育教材・玩具、保育用器具、その他
		328	教育用品	教科書、学校用教材、その他
		329	図書	書籍、雑誌、紙芝居、地図、DVDソフトウェア、その他
	写真	330	カメラ・カメラ用品	カメラ、デジタルカメラ、カメラ用品、その他
		331	現像・焼付け	現像、焼付け、その他
	スポーツ 記章	332	スポーツ用品	スポーツ用具・機器、トレーニングウェア、その他
		333	アウトドア用品	レジャー用テント、寝袋、テーブル・イス、レジャー用調理器具・食器類等、その他
		334	記章	トロフィー、盾、メダル、バッジ、腕章、旗、その他
	印刷	335	一般印刷	ちらし、パンフレット、封筒、冊子、その他
		336	フォーム印刷	伝票、帳票、その他
		337	特殊印刷	地図、シール、その他

大分類	中分類	小分類	主な取扱品目(業務)	
	車両	338 自動車	乗用車、バス、トラック、その他	
		339 特殊車両	除排雪用車両、モーターグレーダー、掘削機、その他	
		340 架装	消防車両、清掃車両、救急車両、その他	
		341 その他車両	オートバイ、自転車・一輪車、リヤカー、除雪機、その他	
		342 車両部品	油脂、部品、用品、バッテリー、タイヤ、その他	
		343 車両修繕	点検・整備、修理・板金塗装、その他	
	燃料	344 石炭・木炭	石炭、木炭、その他	
		345 石油製品	ガソリン、軽油、重油、灯油、液化石油ガス、その他	
	衣料 靴	346 寝具	布団、毛布、枕、座布団、その他	
		347 被服・呉服	制服、防寒衣、雨衣、作業衣、白衣、事務服、手袋、その他	
		348 履物・かばん	革靴、作業靴・安全靴、ゴム長靴、運動靴、病院用シューズ、かばん、その他	
	家具 室内装飾	349 家具類	木製家具、山台、製作家具、じゅうたん、その他	
		350 カーテン	カーテン、ブラインド、暗幕、舞台幕、その他	
		351 帆布類	イベントテント、シート、その他	
	保安用品	352 保安用品	ヘルメット、交通標識、工事表示板、スノーポール、その他	
		353 消防器材	消防ホース、消防ポンプ、救助器具、避難器具、防火衣、消火器、消火薬剤、その他	
	時計 眼鏡	354 時計・眼鏡・貴金属	時計、眼鏡、貴金属、その他	
		355 贈答品	贈答品全般	
	金物 雑貨	356 金物・家庭用器具	一般用金物、工具、道具、物置、車庫、その他	
		357 日用雑貨	家庭用雑貨、指定ごみ袋、石けん・洗剤類、軍手、清掃用品、ガラス・陶器類、収納用品、その他	
		358 厨房用機器	業務用厨房機器、給食用器具、調理台、食器類、その他	
		359 暖房用器具・ガス器具	ストーブ(灯油・ガス)、ガスコンロ、その他	
	看板	360 看板	看板、横断幕・懸垂幕、その他	
	物品賃貸	361 自動車賃貸	乗用車、バス、除雪車、その他	
		362 事務用機器・通信機器賃貸	複写機、携帯電話、通信機器(携帯電話除く。)、OA機器、事務用機械・器具、システム一式(ソフトウェアを含む。)、その他	
		363 医療用機器賃貸	医療機器、検査・分析機器、その他	
		364 その他物品賃貸	仮設ハウス、仮設トイレ、被服、計量器、トレーニング機器、除雪機・移動式融雪機、その他	
	不用物品買い受け	365 不用物品買い受け	鉄くず、非鉄金属くず、車両、その他再生資源	
	業務委託	警備業務	401 施設警備	常駐警備 駐車場整理
			402 機械警備	機械警備
		建物清掃業務	403 館内清掃	一般清掃(庁舎、施設等)、特別清掃(ワックス掛け等)
			404 その他建物清掃	ガラス、外壁、その他

大分類	中分類	小分類	主な取扱品目(業務)
業務委託	建物設備等保守業務	405 電気設備保守	電気工作物保守、通信設備保守、その他
		406 危険物貯蔵所・消防用設備等保守	危険物貯蔵所保守、消防用設備等保守
		407 機械設備保守	昇降装置保守、給排水設備保守、空調設備保守、冷暖房設備保守、自動ドア保守、トラックスケール保守(法定検査を含む。)、その他
		408 その他建物設備等保守	舞台設備保守、音響・映像システム保守、その他
	建物環境衛生管理業務	409 水質検査	
		410 貯水槽・排水槽等清掃	貯水槽清掃、排水槽等清掃、川底清掃、その他
		411 その他建物環境衛生管理	煤煙測定、室内空気環境測定、ねずみ・昆虫等防除、その他
	計量証明業務	412 環境測定分析	大気測定分析、土壌汚染測定分析、水質汚濁測定分析、騒音測定分析、その他計量証明
	臨床検査業務	413 臨床検査	臨床検査
	廃棄物処理業務	414 一般廃棄物処理	浄化槽清掃、浄化槽保守点検、一般廃棄物収集運搬、一般廃棄物処分
		415 産業廃棄物処理	産業廃棄物収集運搬、産業廃棄物処分、特別管理産業廃棄物収集運搬、特別管理産業廃棄物処分
	運送業務	416 旅客運送	一般旅客自動車運送、特定旅客自動車運送、スクールバス運行管理
		417 貨物運送	一般貨物自動車運送、特定貨物自動車運送、貨物軽自動車運送、給食配送、文書配送、指定ごみ袋保管配送
	情報サービス・調査等業務	418 電算処理	コンピュータシステム・ソフトウェア(データベース、等)の開発・保守、電算情報の加工処理、電子化業務、その他
		419 調査研究・企画立案	各種統計調査・分析、構想・計画(建設工事に係るものを除く)の企画立案、イベントの企画立案
		420 航空写真撮影・図面・台帳作成	航空写真撮影から図面製作まで、航空写真撮影、現況図・地番図等の作成・修正
		421 その他情報サービス・調査等業務	ホームページ作成、自然環境調査、環境アセスメント、下水道管管内調査(漏水調査)、その他
	その他業務	422 学校用務業務	学校用務業務
		423 ピアノ調律業務	ピアノ調律業務
		424 構内除排雪業務	構内除排雪業務
		425 スケートリンク造成管理業務	スケートリンク造成管理業務
		426 庭園等管理業務	施設等周辺の草刈り、施設等周辺の枝払い、施設等周辺の軽易な清掃
		427 その他業務	パンフレット・ガイドブック企画制作、映像企画制作、翻訳、クリーニング、その他
		428 広告業務	広告代理業、その他広告業
	電力供給	501 電力供給	電力供給

主な営業許可等一覧

大分類	中分類	小分類	許可証等の名称	根拠法令
物品購入等	建設資材	306 骨材・セメント	砂利採取業者登録通知書	砂利採取法第3条
			採石業者登録通知書	採石法第32条
	農林漁業	309 その他資材	毒物劇物「特定品目」販売業登録票	毒物及び劇物取締法第4条第1項
			肥料販売業務開始届出書・済証	肥料取締法第23条第1項
			農薬販売業届出票	農薬取締法第8条第1項
	医療 理化学	316 医療・理化学器具	毒物劇物「農業用品目」販売業登録票	毒物及び劇物取締法第4条第1項
			高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証	薬事法第39条第1項
			管理医療機器販売業及び賃貸業届・済証 (医療用具販売業届・済証)	薬事法第39条の3第1項 (旧薬事法第39条第1項)
		317 精密機械器具	特定計量器販売事業届出書・済証	計量法第51条第1項
			320 医薬品	毒物劇物「一般」販売業登録票
		医薬品販売業許可証		薬事法第24条第1項
		薬局開設許可証		薬事法第4条第1項 (旧薬事法第5条第1項)
		321 化学・工業薬品	毒物劇物「一般」販売業登録票	毒物及び劇物取締法第4条第1項
			火薬類販売営業許可証	火薬類取締法第5条
		322 医療材料	高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証	薬事法第39条第1項
			管理医療機器販売業及び賃貸業届・済証 (医療用具販売業届・済証)	薬事法第39条の3第1項 (旧薬事法第39条第1項)
		車両	343 車両修繕	自動車分解整備事業認証書
	燃料	345 石油製品	石油製品販売業開始届出書 (石油製品販売業開始届出書)	石油の備蓄の確保等に関する法律第27条 (旧石油業法第13条)
			揮発油販売業者登録証明書 (揮発油販売業者登録通知書)	揮発油等の品質の確保等に関する法律第3条 (旧揮発油販売業法第3条)
			液化石油ガス販売事業者登録通知書	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条第1項
高圧ガス販売事業届書・受理証			高圧ガス保安法第20条の4	
物品賃貸			361 自動車賃貸	自家用自動車有償貸渡許可書 (運輸支局許可書)
	363 医療用機器賃貸	高度管理医療機器等販売業及び賃貸業許可証		薬事法第39条第1項
			管理医療機器販売業及び賃貸業届・済証 (医療用器具販売届・済証)	薬事法第39条の3第1項 (旧薬事法第39条第1項)
不用物品 買い受け	365 不用物品買い受け	古物商許可証	古物営業法第3条	
業務委託	警備業務	401 常駐警備	警備業認定証	警備業法第4条
		402 機械警備	機械警備業務開始届出書	警備業法第40条
	建物清掃 業務	403 館内清掃	建築物環境衛生総合管理業登録証明書又は建築物清掃業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項

大分類	中分類	小分類	許可証等の名称	根拠法令
業務委託	建物設備等保守業務	405 電気設備保守	電気主任技術者の免状	電気事業法第43条第1項
			電気工事士の免状	電気工事士法第3条第1項
		406 危険物貯蔵所・消防用設備等保守	危険物取扱者の免状	消防法第13条
	消防設備士の免状又は消防設備点検資格者証		消防法第17条の3の3	
	407 機械設備保守	ボイラー整備士免許	労働安全衛生法第61条第1項	
	建物環境衛生管理業務	409 水質検査	建築物環境衛生総合管理業登録証明書又は建築物飲料水水質検査業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項
		410 貯水槽・排水槽等清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項
		411 その他建物環境衛生管理	建築物環境衛生総合管理業登録証明書又は建築物空気環境測定検査業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項
	建築物ねずみ昆虫等防除業登録証明書			
	計量証明業務	412 環境測定分析	計量証明事業登録証(濃度)	計量法第107条
			特定計量証明事業者認定証	計量法第121条の2
	臨床検査業務	413 臨床検査	衛生検査所登録証明書	臨床検査技師等に関する法律第20条の3第1項
	廃棄物処理業務	414 一般廃棄物処理	浄化槽清掃業許可証	浄化槽法第35条第1項
			浄化槽保守点検業者登録証	浄化槽法第48条
			一般廃棄物収集運搬業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項
			一般廃棄物処分業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第6項
		415 産業廃棄物処理	産業廃棄物収集運搬業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項
			産業廃棄物処分業許可証	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第6項
	運送業務	416 旅客運送	一般旅客自動車運送事業経営の許可	道路運送法第4条第1項
特定旅客自動車運送事業経営の許可			道路運送法第43条	
417 貨物運送		一般貨物自動車運送事業経営の許可	貨物自動車運送事業法第3条	
		特定貨物自動車運送事業経営の許可	貨物自動車運送事業法第35条第1項	
		貨物軽自動車運送事業経営の届出	貨物自動車運送事業法第36条第1項	
		倉庫業の登録通知	倉庫業法第3条	
その他業務		422 学校用務業務	建築物環境衛生総合管理業登録証明書又は建築物清掃業登録証明書	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項
			危険物取扱者の免状	消防法第13条
電力供給		501 電力供給	小売電気事業者を証する書類	電気事業法第2条の2

中小企業者の範囲

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法第2条第1項及び同法施行令第1条の規定により、中小企業者として取扱われるものは、次のとおりです。

1 中小企業者

- (1) 会社にあつては、それが主として営む事業が属する業種に応じ、次表の(A)の「資本の額又は出資の総額」又は(B)の「常時使用する従業員の数」のいずれかの要件を満たしている者
- (2) 個人にあつては、それが主として営む事業が属する業種に応じ、次表の(B)の「常時使用する従業員の数」の要件を満たしている者
- (3) 組合にあつては、次表の項番「8」又は「9」に該当する者

No	業 種	(A) 資本の額又は出資の総額	(B) 常時使用する従業員の数
1	製造業、建設業、運送業、その他の業種 (2～5に掲げる業種を除く)	3億円以下	300人以下
2	卸売業	1億円以下	100人以下
3	小売業	5千万円以下	50人以下
4	サービス業	5千万円以下	100人以下
5	ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	3億円以下	900人以下
6	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
7	旅館業	5千万円以下	200人以下
8	事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会	構成員たる事業者の3分の2以上が上記1～7のいずれかに該当するもの	
9	企業組合、協業組合		

注) 官公需確保法の対象にならない方のうち、NPO法人、社会福祉法人などの非営利法人は「中小企業」として取り扱うものとします。

2 みなし大企業

みなし大企業については中小企業基本法第3条において、「独立した中小企業者」を施策の対象とする旨が規定されていることから中小企業者に含まないものとします。

【みなし大企業の定義】

- ア 発行済株式の総数又は出資価額の2分の1以上が、同一の大企業の所有に属している中小企業者
- イ 発行済株式の総数又は出資価額の3分の2以上が複数の大企業の所有に属している中小企業者
- ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者

提出書類一覧

申請に当たっては、次に掲げる書類を番号順に並べて提出してください。

※ ○印は必ず提出し、△印は申請業種等に応じ提出してください。なお、申請者および受任者(支店等)の所在地、商号又は名称、職氏名等の記載内容については、各提出書類で統一してください。

No.	提出書類名	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給		説明 掲載 ページ
		法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	
1	千歳市競争入札参加資格審査申請チェック表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15
2	千歳市競争入札参加資格審査申請書(第1号様式)	その1	○	○	○	○						17
		その2					○	○	○	○	○	○
3	千歳市競争入札参加資格審査申請書付票(第2号様式)	その1	○	○								22
		その2			○	○						25
		その3					○	○				28
		その4							○	○		29
		その5									○	○
4	履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書(写し可)	○		○		○		○		○		30
5	代表者身分証明書(写し可)		○		○		○		○		○	30
6	営業証明書(写し可)		○		○		○		○		○	30
7	千歳市の市税に関する納税証明書(納税者のみ、写し可)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	31
8	消費税及び地方消費税の納税証明書(納税者のみ、写し可)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	31
9	財務諸表の写し	○		○		○		○		○		31
10	確定申告書の写し		○		○		○		○		○	32
11	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	○	○									32
12	建設業許可通知書及び許可申請書別表及び別紙二の写し	○	○									32
13	登録証明書・現況報告書の写し			△	△							33
14	許可、免許、登録等の証明書の写し					△	△	△	△	△	△	33
15	建設業退職者共済組合等の加入・履行証明書の写し(加入者のみ)	○	○									34
16	官公需適格組合証明書の写し(証明を受けている場合)	○		○		○		○		○		34
17	有資格者等名簿(第4号様式) ※業務委託は小分類401~411の場合	○	○	○	○			△	△			35
18	工事経歴書及び工事経歴書集計表	○	○									36
19	発注者別評価項目申告書	△	△									36
20	業務等経歴書(第5号様式)			○	○			○	○	○	○	42
21	取扱メーカー等一覧表(第6号様式)小分類301~360					△	△					43
22	機械器具等保有調書(第7号様式)小分類401~411							△	△			44
23	安定供給確約書(第12号様式)									○	○	45
24	特定関係調書(第13号様式)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	46
25	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況申出書(第14号様式)	△	△									47
26	預金口座振込申出書					○	○	○	○	○	○	48
27	資格決定通知書返信用封筒(82円切手貼付、宛先記入)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	49
提示	1年以上前から営業していたことを証する契約書又は請書(写し可)			○	○							
	審査基準日の直前1年間に事業高があったことを証する契約書又は請書(写し可)			○	○							
	従業員の賃金台帳(最新のものです3人以上)				○							

1 千歳市競争入札参加資格審査申請チェック表

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
更新申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

千歳市競争入札参加資格審査申請チェック表(新規申請・更新申請)

申請者記載欄		千歳市記載欄												
商号又は名称	株東雲建設	受付番号	受付印											
担当者 氏名	千歳 五郎	受付者												
連絡先	TEL (0123) 24 - 0535 FAX (0123) 22 - 8854													
No.	提出書類名	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給		申請者 チェック	千歳市 チェック	再提出
		法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人			
1	千歳市競争入札参加資格審査申請チェック表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	✓		
2	千歳市競争入札参加資格審査申請書 (第1号様式)	その1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	✓		
		その2												
3	千歳市競争入札参加資格審査申請書付票 (第2号様式)	その1	○	○								✓		
		その2			○	○								
		その3					○	○						
		その4							○	○				
		その5									○	○		
4	履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書(写し可)	○	○									✓		
5	代表者身分証明書(写し可)		○		○				○		○			
6	営業証明書(写し可)		○		○				○		○			
7	千歳市の市税に関する納税証明書(納税者のみ、写し可)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	✓		
8	消費税及び地方消費税の納税証明書(納税者のみ、写し可)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	✓		
9	財務諸表の写し	○	○		○		○		○		○	✓		
10	確定申告書の写し		○		○		○		○		○			
11	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し		○	○								✓		
12	建設業許可通知書及び許可申請書別表及び別紙二の写し	○	○									✓		
13	登録証明書・現況報告書の写し			△	△									
14	許可、免許、登録等の証明書の写し					△	△	△	△	△	△			
15	建設業退職者共済組合等の加入・履行証明書の写し(加入者のみ)	○	○									✓		
16	官公需適格組合証明書の写し(証明を受けている場合)	○	○					○		○				
17	有資格者等名簿(第4号様式) ※業務委託は小分類401~411の場合	○	○	○	○			△	△			✓		
18	工事経歴書及び工事経歴書集計表	○	○									✓		
19	発注者別評価項目申告書	△	△									✓		
20	業務等経歴書(第5号様式)			○	○			○	○	○	○			
21	取扱メーカー等一覧表(第6号様式)小分類301~360					△	△							
22	機械器具等保有調書(第7号様式)小分類401~411							△	△					
23	安定供給確約書(第12号様式)									○	○			
24	特定関係調書(第13号様式)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	✓		
25	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況申出書(第14号様式)	△	△											
26	預金口座振込申出書					○	○	○	○	○	○			
27	資格決定通知書返信用封筒(82円切手貼付、宛先記入)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	✓		
提示	1年以上前から営業していたことを証する契約書又は請書(写し可)			○	○									
	審査基準日の直前1年間に事業高があったことを証する契約書又は請書(写し可)			○	○									
	従業員の賃金台帳(3人以上)				○									

※更新申請の事業者で郵送申請をする場合、千歳市から受理票の送付は行いませんので、受理票が必要な場合は別途、返信用封筒(82円切手貼付)又は返信用はがきを任意で準備してください。

平成29・30・31・32年度千歳市競争入札参加資格審査申請 受理票(持参申請者用)			受付印
商号又は名称	株東雲建設		
受付番号	No.	備考	

■ 記載にあたっての注意事項

- ・ 二重枠内の「商号又は名称」、「担当者氏名」、「連絡先」欄を記入してください。
なお、「担当者氏名」については必ず申請の内容を十分把握し、申請書類について説明可能な方を記載してください。
- ・ 申請前に必ず申請者チェック欄にて提出する書類の有無を確認してください。
- ・ 「建設工事」と「物品購入等」など同時に複数の業種区分を申請する場合、内容が重複する書類（納税証明書、財務諸表など）の提出は1部（1組）に省略できます。
また、提出書類のファイル等への綴じ込みは不要ですが、財務諸表や工事経歴書など複数枚となる書類は、書類ごとにステープラー等でまとめてください。

■ 書類に不足等があった場合の連絡方法

- ・ 書類に不足や不備等があった場合は、原則、FAXで事業者の方へ連絡しますので、連絡先のFAX番号を必ず記載してください。なお、不足書類を提出期限までに提出いただけない場合、申請を受理することができませんのでご注意願います。

■ 受理票について

- ・ チェック表下段の「千歳市競争入札参加資格審査申請 受理票（持参申請者用）」は、新規申請者と更新申請者のうち、持参申請を行った事業者用となっています。更新申請の事業者で、郵送申請をした場合、市から受理票の送付は行いませんので、受理票が必要な事業者は、82円切手を貼付した返信用封筒又は返信用はがき等を任意で同封してください。なお、資格決定通知書返信用封筒への同封も行いませんので、受理票が必要な場合は、別途、準備してください。

2 千歳市競争入札参加資格審査申請書

提出対象者

新規・更新申請
ともに提出

様式名称	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
第1号様式その1	○	○	○	○						
第1号様式その2					○	○	○	○	○	○

■ 「建設工事」「設計等」(第1号様式その1)

※ この申請書は、使用印鑑届、委任状(受任者がいる場合)及び誓約書を兼ねています。

申請にあたっては、申請書の記載内容を十分にご確認の上、提出してください。

※ 更新申請の方は、市からあらかじめ郵送された「更新申請用の申請書」を使用してください。

第1号様式その1
千歳市競争入札参加資格審査申請書(建設工事、設計等)

平成●●年●月●日

千歳市長 山口 幸太郎 様

平成29・30・31・32年度における千歳市の建設工事及び設計等に係る競争入札参加資格の審査を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、私は、競争入札参加資格に係る告示文に規定されている「競争入札に参加できない者」に該当しない者であること、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

また、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。))又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。)に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないこと及び関係を持たないことを誓約し、誓約の内容を確認するため、千歳市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

1 申請者

申請業種区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規(建設工事)	<input type="checkbox"/> 更新(建設工事) 登録番号()
	<input type="checkbox"/> 新規(設計等)	<input type="checkbox"/> 更新(設計等) 登録番号()

主たる営業所	所在地	〒123-456 札幌市北区北〇条西〇丁目〇番〇号	電話番号	(011) 123 - 4567
			FAX番号	(011) 123 - 8910
	(フリガナ) 商号又は名称	シノメケンセツ 〇〇建設株式会社	印鑑証明印(実印)	使用印鑑
	(フリガナ) 代表者の職氏名	ダイヒョウトリシマリヤク シノメ タロウ 代表取締役 東雲 太郎		

※ 商業登記簿上の本店所在地 〒 - 同上

2 受任者(支店等)

私は、次の者を代理人と定め、千歳市から発注される建設工事、設計等に関し、登録期間内において、次の全ての権限を委任します。

【委任事項】

1 入札・見積に関する件	4 復代理人の選任の件
2 契約の締結に関する件	5 建設工事及び設計等における共同企業体に関する件
3 契約金、保証金及び前払金の請求・受領に関する件	6 その他契約に関する一切の件

支店等の所在地	〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	電話番号	(0123) 24 - 1111
		FAX番号	(0123) 24 - 1122
(フリガナ) 支店等の名称	シノメケンセツカブシキガイシャ チトセシテン 〇〇建設株式会社 千歳支店	受任者印	受任者使用印鑑
(フリガナ) 受任者の職氏名	シテンチョウ チトセ サブロウ 支店長 千歳 三郎		

3 千歳市内の支店等

支店等の所在地	電話番号	() -
	FAX番号	() -
(フリガナ) 支店等の名称		

4 決算等

直前決算期間	(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日	資本金	3,000 千円
年間総売上高	12,000 千円	※消費税及び地方消費税額	
		<input checked="" type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない	
基準日直前1年度決算分に於ける契約実績	千歳市(市立千歳市民病院及び水道局を含む。)	100 千円	
	千歳市以外の官庁(国又は地方公共団体)	5,000 千円	

5 従業員数

事務・営業関係	2 人
技術関係	10 人
その他(役員等)	3 人
合計	15 人

6 企業規模区分

<input type="checkbox"/> 大企業者	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者
主として営む事業	
<input checked="" type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 5
<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 7 <input type="checkbox"/> 8 <input type="checkbox"/> 9
※手引 別表第3「中小企業者の範囲」参照	

7 消費税に関する申出

<input checked="" type="checkbox"/> 課税事業者	<input type="checkbox"/> 免税事業者
---	--------------------------------

8 発注者別評価項目申告書

<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
---------------------------------------	----------------------------

※ 千歳市記載欄

受任者	<input type="checkbox"/> 建設工事 別	所在地	市内	道内	道外
	<input type="checkbox"/> 設計等 別	主たる営業所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 物品購入等 別	受任先	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 同一	<input type="checkbox"/> 業務委託 別				
	<input type="checkbox"/> 電力供給 別				

受付番号

【1 申請者】

□新規申請者

- ①申請業種区分は、該当の□にレ点を付すか塗りつぶしてください。
- ②所在地は、建設工事は建設業法に基づく許可を得た「主たる営業所」の所在地、設計等は登録証明書事務所の所在地又は主たる営業所の所在地を記入してください。
- ③下欄の「商業登記簿上の本店所在地」には、登記上の本店所在地を記入してください。「主たる営業所」と同じ場合は「同上」と記入してください。
- ④代表者の職及び氏名を記入してください。法人の場合の職は役職名を、個人の場合は「代表」としてください。
- ⑤印鑑証明印（実印）及び入札、見積、契約、代金請求及び受領に使用する印鑑をそれぞれ押印してください。（契約権限を支店等に受任する場合、代表者の使用印鑑は不要です。）
- ⑥フリガナは必ず記入してください。

□更新申請者

更新申請の事業者は、市から送付された申請書を使用することとし、あらかじめ印字されている登録情報等に誤りがあった場合は、下記のとおり朱書きで訂正等をしてください。また、下欄の「商業登記簿上の本店所在地」には、登記上の本店所在地を記入してください。「主たる営業所」と同じ場合は「同上」と記入してください。

第1号様式その1

千歳市競争入札参加資格審査申請書（建設工事、設計等）

千歳市長 山口 幸太郎 様

平成29・30・31・32年度における千歳市の建設工事及び設計等に係る競争入札参加資格の審査を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、私は、競争入札参加資格に係る告示文に規定されている「競争入札に参加できない者」に該当しない者であること、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

また、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないこと及び関係を持たないことを誓約し、誓約の内容を確認するため、千歳市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

1 申請者

申請業種区分	<input type="checkbox"/> 新規（建設工事）	<input checked="" type="checkbox"/> 更新（建設工事）	登録番号（ 100000100 ）
	<input type="checkbox"/> 新規（設計等）	<input type="checkbox"/> 更新（設計等）	登録番号（ ）
所在地	〒123-456 札幌市北区北〇条西〇丁目〇番〇号		電話番号 011 - 123 - 4566 (011) 123 4567
			FAX番号 (011) 123 - 8910
主たる営業所 (フリガナ) 商号又は名称	シノメケンセツ		印鑑証明印（実印）
	〇〇建設株式会社		使用印鑑
代表者の職氏名 (フリガナ)	ダイヒョウトリシマリヤク—シノメ—タロウ チトセ ジロウ		
	千歳 二郎 代表取締役 東雲 太郎		
※ 商業登記簿上の本店所在地	〒 - 同上		

更新用

平成●●年●●月●●日

更新用

【2 受任者（支店等）】

□新規申請者

- ①契約に関する権限を代理人に委任する場合は、所定事項を記入してください。
- ②申請業種の一部のみを委任することはできません。（委任先の支店等が建設業許可を取得していない工種又は資格要件を満たしていない業種を申請する場合は、別途、主たる営業所が直接申請してください。）
- ③申請業種区分「建設工事」を代理人に委任する場合は、委任先の支店等においても申請業種に対応する「建設業の許可」を得ている必要があります。
- ④申請業種区分「設計等」の中分類「測量」を委任する場合は、委任先の支店等において測量士の配置が必要となります。また、「建築設計」を委任する場合は、委任先の支店等において「1級又は2級建築士事務所の登録」を有していることが必要です。

□更新申請者

【1 申請者】と同様に訂正等をしてください。

2 受任者（支店等）

私は、次の者を代理人と定め、千歳市から発注される建設工事、設計等に関し、登録期間内において、次の全ての権限を委任します。

【委任事項】	1 入札・見積に関する件	4 復代理人の選任の件
	2 契約の締結に関する件	5 建設工事及び設計等における共同企業体に関する件
	3 契約金、保証金及び前払金の請求・受領に関する件	6 その他契約に関する一切の件

支店等の所在地	〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	電話番号	(0123) 24 - 1111
		FAX番号	(0123) 24 - 1122
(フリガナ) 支店等の名称	シノメケンセツカブシキガイシャ チトセシテン チトセエイギョウシヨ 千歳営業所	受任者印	受任者使用印鑑
(フリガナ) 受任者の職氏名	支店長 千歳 三郎		
	〇〇建設株式会社 千歳支店 シテンチョウ チトセ サブロウ		

【3 千歳市内の支店等】

□新規申請者

①申請者、受任者以外で千歳市内に支店等を有している場合は、所定事項を記入してください。

□更新申請者

【1 申請者】と同様に訂正等をしてください。

3 千歳市内の支店等

支店等の所在地	3丁目	電話番号	(0123) 24 - 0535
	〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	FAX番号	(0123) 22 - 8854
(フリガナ) 支店等の名称	〇〇ケンセツカブシキガイシャ チトセエイギョウシヨ		
	〇〇建設株式会社 千歳営業所		

【4 決算等】

- 「直前決算期間」は、審査基準日（平成29年1月1日）直前の決算期間を記入してください。
- 「年間総売上高」は、提出した損益計算書等財務諸表の総製造・販売高を記入してください。また、消費税及び地方消費税を含む金額か否か、該当する□にレ点を付すか塗りつぶしてください。
※ 財務諸表の数値と一致するよう確認願います
- 審査基準日（平成29年1月1日）直前1年度決算分の千歳市及び他官庁の契約実績は必ず記入してください。（該当がない場合は「0」と記入してください。）

【5 従業員数】

- 従業員数は、審査基準日（平成29年1月1日）における代表者、本店、支店等を含めた総ての常勤従業員の人数を記入してください。なお、役員等が技術者を兼任している場合は、技術者として数えてください。

【6 企業規模区分】

- 別表第3「中小企業者の範囲」に基づき、「大企業者」又は「中小企業者」、及び「主として営む事業」について、該当する業種欄の□にレ点を付すか塗りつぶしてください。

【7 消費税に関する申出】

- 消費税法（昭和63法律第108号）に基づき、「課税事業者」又は「免税事業者」のいずれかの□にレ点を付すか塗りつぶしてください。

【8 発注者別評価項目申告書】

- 発注者別評価項目申告書の提出について、□にレ点を付すか塗りつぶしてください。
なお、発注者別評価項目を申請できる者には要件がありますので、詳細については36頁「19 発注者別評価項目申告書」を参照願います。

■ 「物品購入等」「業務委託」「電力供給」(第1号様式その2)

※ この申請書は、使用印鑑届、委任状(受任者がいる場合)、誓約書を兼ねています。

申請にあたっては、申請書の記載内容を十分にご確認の上、提出してください。

※ 更新申請の方は、市からあらかじめ郵送された「更新申請用の申請書」を使用してください。

第1号様式その2		千歳市競争入札参加資格審査申請書(物品購入等、業務委託、電力供給)		平成●●年●月●日	
千歳市長 山口 幸太郎 様					
平成29・30・31・32年度における千歳市の物品購入等、業務委託、電力供給に係る競争入札参加資格の審査を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。					
なお、私は、競争入札参加資格に係る告示文に規定されている「競争入札に参加できない者」に該当しない者であること、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。					
また、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。))又は暴力団関係事業者(暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。)に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないこと及び関係を持たないことを誓約し、誓約の内容を確認するため、千歳市が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。					
上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。					
1 申請者					
申請業種区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規(物品購入等)	<input type="checkbox"/> 更新(物品購入等)	登録番号()		
	<input checked="" type="checkbox"/> 新規(業務委託)	<input type="checkbox"/> 更新(業務委託)	登録番号()		
	<input type="checkbox"/> 新規(電力供給)	<input type="checkbox"/> 更新(電力供給)	登録番号()		
所在地	〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地		電話番号 (0123) 24 - 1111		
			FAX番号 (0123) 24 - 2222		
(フリガナ) 商号又は名称	カブシキガイシャ シノメショウテン		印鑑証明印(実印)	使用印鑑	
(フリガナ) 代表者の職氏名	ダイヒョウトリシマリヤクシャチョウ シノメ タロウ		実印	使用印鑑	
	代表取締役社長 東雲 太郎				
2 受任者(支店等)					
私は、次の者を代理人と定め、千歳市から発注される物品購入等、業務委託、電力供給に関し、登録期間内において、次の全ての権限を委任します。					
【委任事項】					
1 入札・見積に関する件		4 復代理人の選任の件			
2 契約の締結に関する件		5 その他契約に関する一切の件			
3 契約金、保証金及び前払金の請求・受領に関する件					
支店等の所在地	〒		電話番号 () -		
			FAX番号 () -		
(フリガナ) 支店等の名称			受任者印	受任者使用印鑑	
(フリガナ) 受任者の職氏名					
3 千歳市内の支店等					
支店等の所在地	〒		電話番号 () -		
			FAX番号 () -		
(フリガナ) 支店等の名称					
4 決算等					
直前決算期間	(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日	資本金	1,000 千円		
年間総売上高	9,520 千円	※消費税及び地方消費税額	<input checked="" type="checkbox"/> 含む <input type="checkbox"/> 含まない		
基準日直前1年度決算分における契約実績	千歳市(市立千歳市民病院及び水道局を含む。)	2,270 千円			
	千歳市以外の官庁(国又は地方公共団体)	0 千円			
5 従業員数					
事務・営業関係	5 人				
技術関係	3 人				
その他(役員等)	2 人				
合計	10 人				
6 企業規模区分					
<input type="checkbox"/> 大企業者		<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者			
主として営む事業					
<input checked="" type="checkbox"/> 1		<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 5
<input type="checkbox"/> 6		<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> 9	
※手引 別表第3「中小企業者の範囲」参照					
7 消費税に関する申出					
<input checked="" type="checkbox"/> 課税事業者	<input type="checkbox"/> 免税事業者				
※ 千歳市記載欄					
受任者	<input type="checkbox"/> 建設工事 別	所在地	市内	道内	道外
	<input type="checkbox"/> 設計等 別	本店	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 物品購入等 別	受任先	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 同一	<input type="checkbox"/> 業務委託 別				
	<input type="checkbox"/> 電力供給 別				
		受付番号			

【1 申請者】

新規申請者

①申請業種区分は該当のにレ点を付すか塗りつぶしてください。

②所在地は、登記上の本店を記入してください。

③代表者の職及び氏名を記入してください。法人の場合の職は役職名を、個人の場合は「代表」としてください。

④印鑑証明印（実印）及び入札、見積、契約、代金請求及び受領に使用する印鑑をそれぞれ押印してください。（契約権限を支店等に受任する場合、代表者の使用印鑑は不要です。）

⑤フリガナは必ず記入してください。

更新申請者

18頁「千歳市競争入札参加資格審査申請書（第1号様式その1）」と同様に訂正等をしてください。

次の事項については、新規申請者及び更新申請者ともに千歳市競争入札参加資格審査申請書（第1号様式その1）と同様です。

【2 受任者（支店等）】、【3 千歳市内の支店等】、【4 決算等】、【5 従業員数】、
【6 企業規模区分】、【7 消費税に関する申出】

3 千歳市競争入札参加資格審査申請書付票

提出対象者

新規・更新申請
ともに提出

様式名称	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
第2号様式その1	○	○								
第2号様式その2			○	○						
第2号様式その3					○	○				
第2号様式その4							○	○		
第2号様式その5									○	○

■ 「建設工事」付票（第2号様式その1）

第2号様式その1												千歳市競争入札参加資格審査申請書付票		登録番号	
(第1号様式その1「申請業種区分」で「建設工事」の「新規」又は「更新」を希望する者)															
9 申請業種															
大分類	前回申請	今回申請	中分類	許可区分	総合評定値(P)の点数	完成工事高(2)年平均(千円)	前回申請	今回申請	中分類	許可区分	総合評定値(P)の点数	完成工事高(2)年平均(千円)			
建設工事	●		101土木一式工事	特定	一般	860			116ガラス工事	特定	一般				
		●	102建築一式工事	特定	一般	750			117塗装工事	特定	一般				
			103大工工事	特定	一般				118防水工事	特定	一般				
			104左官工事	特定	一般				119内装仕上工事	特定	一般				
			105とび・土工・コンクリート工事	特定	一般				120機械器具設置工事	特定	一般				
			106石工事	特定	一般				121熱絶縁工事	特定	一般				
			107屋根工事	特定	一般				122電気通信工事	特定	一般				
			108電気工事	特定	一般				123造園工事	特定	一般				
			109管工事	特定	一般				124さく井工事	特定	一般				
			110タイル・れんが・ブロック工事	特定	一般				125建具工事	特定	一般				
			111鋼構造物工事	特定	一般				126水道施設工事	特定	一般				
			112鉄筋工事	特定	一般				127消防施設工事	特定	一般				
		●	113塗装工事	特定	一般	890	4,260		128清掃施設工事	特定	一般				
			114しゅんせつ工事	特定	一般				129解体工事	特定	一般				
			115板金工事	特定	一般										
<small>※1 申請工種の一部のみを支店等に委任することはできません。(委任先の支店等が建設業許可を取得していない工種は申請できません。委任先の支店等が持っていない許可工種を申請する場合は、別途 主たる営業所が申請してください。) ※2 直前2年度決算分のいずれかに工事完成高がない工種は申請することができません</small>															
10 建設業許可															
許可番号				許可年月日				許可年数				11 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書			
大區 特定 -27 第 12345 号				平成27年 5月 20日				30年				審査基準日			
知事 一般 - 第 号				年 月 日				年				平成 28年 9月 30日			
通知 一般 - 第 号				年 月 日				年				通知年月日			
平成 年 月 日				年 月 日				年 月 日				平成 年 月 日			
12 共済組合等の加入状況															
種類		契約成立年月日		契約番号		直前1か年の掛金額									
建設業退職金共済組合		平成10年 4月 1日		第 12345 号		5,500,000円									
中小企業退職金共済事業団		年 月 日		第 号		円									
		年 月 日		第 号		円									
13 技術者数 ※北海道内分を記載してください															
技術士		土木施工管理技士		建設機械施工技士		管工事施工管理技士		造園施工管理技士		電気工事施工管理技士					
1級		2級		1級		2級		1級		2級		1級			
5人		3人		人		人		人		人		人			
電気工事士		建築士		建築施工管理技士		電気主任技術者		消防設備士							
1種		2種		1級		2級		1種		2種		3種			
2人		5人		木造		1級		2級		1種		2種			
人		人		人		人		人		人		人			
14 技能士及び技能関係職員数 ※北海道内分を記載してください															
職種		板金工		建築大工		左官		金属塗装工		配管工		タイル張り工			
1級		2級		1級		2級		1級		2級		1級			
2級		人		人		人		人		人		人			
計		人		人		人		人		人		人			
15 監理技術者資格者数 ※北海道内分を記載してください															
土木		建築		電気		管		鋼構造物		舗装		造園			
1人		人		人		人		人		2人		人			
人		人		人		人		人		人		人			
申請者番号又は名称: ●●建設㈱															

【9 申請業種】

□新規申請者

- ①希望する業種の「今回申請」欄に●を付し、「許可区分」を○で囲んでください。
- ②「総合評定値（P）の点数」欄は、提出する経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「総合評定値（P）」欄に基づき記入してください。
- ③「完成工事高（ ）年平均」欄は、提出する経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「完成工事高」欄に基づき該当する「平均年数（「2」または「3」）」及び「完成工事高」を記入してください。ただし、経営事項審査において年間平均完成工事高を3年平均で申請している場合は、申請業種に対応する直前2年度決算分の工事完成高が必要となりますのでご確認ください。

□更新申請者

更新申請の事業者は、市から送付された申請書を使用することとし、あらかじめ印字されている「今回申請」欄を参考にいただき、前回申請と申請業種に変更が無い場合であっても、必ず「今回申請」欄に●を付し、「許可区分」、「総合評定値（P）の点数」、「完成工事高（ ）年平均」欄は新規申請者と同様に記載をしてください。

更新用

第2号様式その1 千歳市競争入札参加資格審査申請書付票												登録番号			
(第1号様式その1「申請業種区分」で「建設工事」の「新規」又は「更新」を希望する者)												1234567890			
9 申請業種															
大分類	前回申請	今回申請	中分類	許可区分	総合評定値(P)の点数	完成工事高(2)年平均(千円)	前回申請	今回申請	中分類	許可区分	総合評定値(P)の点数	完成工事高()年平均(千円)			
建設工事	●	●	101土木一式工事	特定・一般	860	4,000			116ガラス工事	特定・一般					
	●		102建築一式工事	特定・一般					117塗装工事	特定・一般					
			103大工工事	特定・一般					118防水工事	特定・一般					
			104左官工事	特定・一般					119内装仕上工事	特定・一般					
			105とび・土工・コンクリート工事	特定・一般					120機械器具設置工事	特定・一般					
			106石工事	特定・一般					121熱絶縁工事	特定・一般					
			107屋根工事	特定・一般					122電気通信工事	特定・一般					
			108電気工事	特定・一般					123造園工事	特定・一般					
			109管工事	特定・一般					124さく井工事	特定・一般					
			110タイル・れんが・ブロック工事	特定・一般					125建具工事	特定・一般					
			111鋼構造物工事	特定・一般					126水道施設工事	特定・一般					
			112鉄筋工事	特定・一般					127消防施設工事	特定・一般					
		●		113舗装工事	特定・一般	890	4,260			128清掃施設工事	特定・一般				
				114しゅんせつ工事	特定・一般					129解体工事	特定・一般				
				115板金工事	特定・一般										

※1 申請工種の一部のみを支店等に委任することはできません（委任先の支店等が建設業許可を取得していない工種は申請できません。委任先の支店等が持っている許可工種を申請する場合は、別途、主たる営業所が申請してください。）
 ※2 直前2年度決算分のいずれかに工事完成高がない工種は申請することができません

【10 建設業許可】

- ・ 建設業の許可番号、許可年月日、許可年数について記入してください。
- ・ 「許可年月日」欄は、申請時に有している建設業の許可通知書に基づき記入してください。
- ・ 「許可年数」欄は、建設業の許可を受けた日から審査基準日（平成29年1月1日）までの通算した年数を記入してください。

【11 経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書】

- ・ 経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書の審査基準日、通知年月日を記入してください。

【12 共済組合等の加入状況】

- ・ 加入している共済組合等について記入し、経営事項審査申請時に添付した加入・履行証明書等の写

しを提出してください。

【13 技術者数】及び【14 技能士及び技能関係職員数】

- ・ 審査基準日（平成29年1月1日）現在における北海道内の建設業法に基づく許可を得た主たる営業所、支店等に勤務する技術者が有する資格を「有資格者等名簿（第4号様式）」と照合の上、記入してください。
- ・ 同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格欄に人数を記入してください。
ただし、同一資格で上位の資格及び下位の資格を有している場合は、上位の資格欄に人数を記入してください。

例 千歳 太郎の資格が土木施工管理技士1級と2級、管工事施工管理技士1級を有している場合の技術者数の記入例

13 技術者数 ※北海道内分を記載してください

技術士	土木施工管理技士		建設機械施工技士		管工事施工管理技士		造園施工管理技士		電気工事施工管理技士		
	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級	
人	1	人	人	人	1	人	人	人	人	人	
電気工事士	建築士		建築施工管理技士		電気主任技術者		消防設備士				
1種	2種	1級	2級	木造	1級	2級	1種	2種	3種	甲種	乙種
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

【15 監理技術者資格者数】

- ・ 審査基準日（平成29年1月1日）現在における北海道内の建設業法に基づく許可を得た主たる営業所、支店等に勤務する技術者のうち、監理技術者資格者証の交付を受けている者の人数を「有資格者等名簿（第4号様式）」と照合の上、業種別に記入してください。

■ 「設計等」付票（第2号様式その2）

第2号様式その2							千歳市競争入札参加資格審査申請書付票		登録番号			
							(第1号様式その1「申請業種区分」で「設計等」の「新規」又は「更新」を希望する者)					
9 申請業種												
大分類	前回申請	今回申請	中分類	希望業種順位	登録番号・年月日	直前1年間の事業高(千円)	当該営業年数					
設計等		●	201測量	2	(6) 第12345号 平成27年 1 月 15 日	27,280	30	年				
			202地質調査		() 第 年 月 日			年				
		●	203土木設計	3	(建25) 第 5000 号 平成25年 11 月 10 日	10,500	18	年				
		●	204建築設計	1	(石) 第 100 号 平成28年 4 月 5 日	45,870	35	年				
			205設備設計		() 第 年 月 日			年				
			206技術資料作成		() 第 年 月 日			年				
			207道路清掃		() 第 年 月 日			年				
<small>※1 申請業種の一部のみを委任することはできません(委任先の支店等が技術者の配置等資格要件を満たしていない業種は申請できません。委任先の支店等が資格要件を満たしていない業種を申請する場合は、別途、主たる営業所が申請してください。)</small> <small>※2 委任に当たり、「測量」は委任先営業所に測量士が配属されていること、「建築設計」は1級又は2級建築士事務所として登録されていることが必要です</small>												
10 建設コンサルタント登録												
中分類	部門名称		前回申請	今回申請	部門名称		前回申請	今回申請	部門名称		前回申請	今回申請
土木施工物の設計	河川、砂防及び海岸・海洋部門			●	農業土木部門				土質及び基礎部門			
	港湾及び空港部門			●	森林土木部門				鋼構造及びコンクリート部門			
	電力土木部門				水産土木部門				トンネル部門			
	道路部門				廃棄物部門				施行計画、施工設備及び積算部門			●
	鉄道部門				造園部門				建設環境部門			
	上水道及び工業用水部門			●	都市計画及び地方計画部門				機械部門			
	下水道部門				地質部門				電気電子部門			
11 補償コンサルタント及び計量証明事業登録												
中分類	部門名称		前回申請	今回申請	部門名称		前回申請	今回申請				
技術資料の作成	土地調査部門				計量証明事業	長さに係る計量証明						
	土地評価部門					質量に係る計量証明						
	物件部門					面積に係る計量証明						
	機械工作物部門					体積に係る計量証明						
	営業補償・特殊補償部門					熱量に係る計量証明						
	事業損失部門					濃度に係る計量証明						
	補償関連部門					音圧レベルに係る計量証明						
	総合補償部門					振動加速度レベルに係る計量証明						
	12 技術者・資格者数 ※北海道内分を記載してください。											
技術士	建築士			土地家屋		測量士	測量士補	不動産鑑定士	不動産鑑定士補			
	1級	2級	木造	士地区画	調査士							
人	人	人	人	人	人	3	5	人	人			
13 全申請者が提示する書類												
大分類	中分類	1年以上前から営業していたことを証する契約書又は請書		審査基準日の直前1年間に事業高があったことを証する契約書又は請書								
		※ 契約名及び契約期間を記載してください		※ 契約名及び契約期間を記載してください								
設計等	201 測量	○○○委託 平成27年10月10日～平成28年3月31日		○○○委託 平成28年4月25日～平成28年7月29日								
	202 地質調査	平成 年 月 日～平成 年 月 日		平成 年 月 日～平成 年 月 日								
	203 土木設計	○○○委託 平成27年12月15日～平成28年3月31日		○○○委託 平成28年7月1日～平成28年12月22日								
	204 建築設計	○○○委託 平成27年5月1日～平成28年7月25日		○○○委託 平成27年5月1日～平成28年7月25日								
	205 設備設計	平成 年 月 日～平成 年 月 日		平成 年 月 日～平成 年 月 日								
	206 技術資料作成	平成 年 月 日～平成 年 月 日		平成 年 月 日～平成 年 月 日								
	207 道路清掃	平成 年 月 日～平成 年 月 日		平成 年 月 日～平成 年 月 日								
14 申請者区分が「個人」の者が提示する書類												
従業員の賃金台帳(審査基準日(平成29年1月1日)で最新のもの3人分以上)						千歳市確認欄						
申請者商号又は名称: 緑〇〇設計事務所												

【9 申請業種】、【10 建設コンサルタント登録】、【11 補償コンサルタント及び計量証明事業登録】

□新規申請者

- ①希望する業種の「今回申請」欄に●を付してください。
- ②「204 建築設計」及び「205 設備設計」については、どちらか1つのみ登録が可能です。
- ③「希望業種順位」欄には、申請業種において指名を希望する順位を記入してください。
- ④「登録番号・年月日」欄は、申請時に有している登録通知書等により記入してください。
- ⑤「直前1年間の事業高」欄は、希望する業種ごとに税込額を記入してください。

- ⑥「当該営業年数」欄は、審査基準日（平成29年1月1日）現在において希望する業種ごとの営業年数を記入してください。
- ⑦「201 測量」、「204 建築設計」を希望し、受任者がある場合は、受任者における営業年数を記入してください。
- ⑧建設コンサルタント登録、補償コンサルタント登録、計量証明事業登録を希望する場合は、それぞれ現況報告書、登録通知書、登録証等に記載のある部門により、登録を希望する部門の「今回申請」欄に○印を記入してください。

□更新申請者

更新申請の事業者は、市から送付された申請書を使用することとし、あらかじめ印字されている「今回申請」欄を参考にいただき、前回申請と申請業種に変更が無い場合であっても、必ず「今回申請」欄に●を付し、「希望業種順位」、「登録番号・年月日」、「直前1年間の事業高」、「当該営業年数」欄は新規申請者と同様に記載をしてください。

更新用

第2号様式その2

千歳市競争入札参加資格審査申請書付票
(第1号様式その1「申請業種区分」で「設計等」の「新規」又は「更新」を希望する者)

登録番号

更

9 申請業種

大分類	前回申請	今回申請	中分類	希望業種順位	登録番号・年月日	直前1年間の事業高(千円)	当該営業年数
設計等	●	●	201測量	2	(6) 第 1 2 3 4 5 号 平成27年 1 月 15 日	27,280	30 年
			202地質調査		() 第 年 月 日		年
	●	●	203土木設計	3	(建25) 第 5 0 0 0 号 平成25年 11 月 10 日	10,500	18 年
	●	●	204建築設計	1	(石) 第 1 0 0 号 平成28年 4 月 5 日	45,870	35 年
			205設備設計		() 第 年 月 日		年
			206技術資料作成		() 第 年 月 日		年
			207道路清掃		() 第 年 月 日		年

※1 申請業種の一部のみを委任することはできません(委任先の支店等が技術者の配置等資格要件を満たしていない業種は申請できません。委任先の支店等が資格要件を満たしていない業種を申請する場合は、別途、主たる営業所が申請してください。)

※2 委任に当たり、「測量」は委任先営業所に測量士が配属されていること、「建築設計」は1級又は2級建築士事務所として登録されていることが必要です

10 建設コンサルタント登録

中分類	部門名称	前回申請	今回申請	部門名称	前回申請	今回申請	部門名称	前回申請	今回申請
土木施工物の設計	河川、砂防及び海岸・海洋部門	●	●	農業土木部門			土質及び基礎部門		
	港湾及び空港部門	●	●	森林土木部門			鋼構造及びコンクリート部門		
	電力土木部門			水産土木部門			トンネル部門		
	道路部門			廃棄物部門			施行計画、施工設備及び積算部門		●
	鉄道部門			造園部門			建設環境部門		
	上水道及び工業用水部門		●	都市計画及び地方計画部門			機械部門		
	下水道部門			地質部門			電気電子部門		

11 補償コンサルタント及び計量証明事業登録

中分類	部門名称	前回申請	今回申請	部門名称	前回申請	今回申請	
技術資料の作成	補償コンサルタント			計量証明事業			
	土地調査部門				長さに係る計量証明		
	土地評価部門				質量に係る計量証明		
	物件部門				面積に係る計量証明		
	機械工作物部門				体積に係る計量証明		
	営業補償・特殊補償部門				熱量に係る計量証明		
	事業損失部門				濃度に係る計量証明		
	補償関連部門				音圧レベルに係る計量証明		
総合補償部門			振動加速度レベルに係る計量証明				

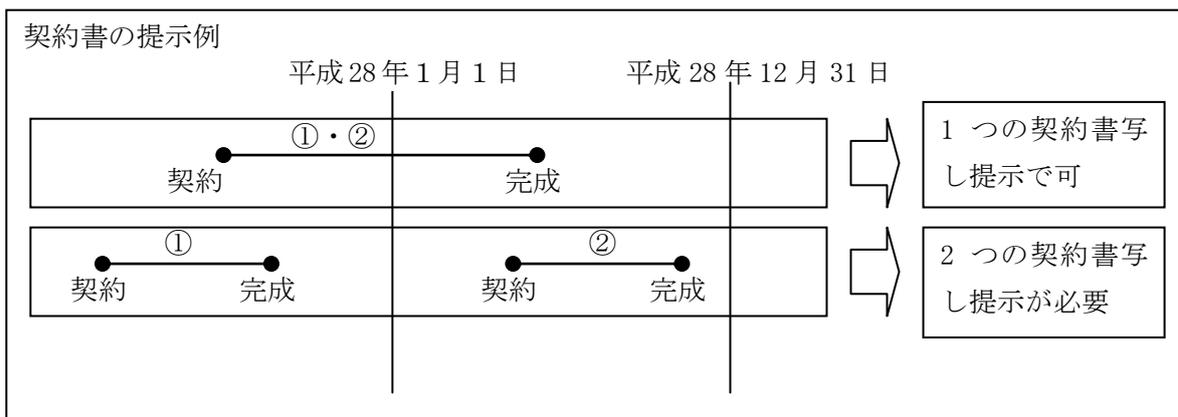
【12 技術者・資格者数】

- 審査基準日（平成29年1月1日）現在における北海道内の登録証明書の事務所又は主たる営業所、支店等に勤務する技術者が有する資格を「有資格者等名簿（第4号様式）」と照合の上、記入してください。
- 同一人が2以上の資格を有している場合は、それぞれの資格に人数を記入してください。ただし、同一資格で上位の資格及び下位の資格を有している場合は、上位の資格として取扱い、記入してください。

- 記入例については、24頁「建設工事」付票を参照してください。

【13 全申請者が提示する書類】

- 希望する業種ごとに、次の①及び②を証する契約書又は請書の写し（件名、金額、契約者、契約期間が記載されている部分）を提示してください。（下記提示例参照）
 - ① 1年以上前（平成28年1月1日以前）から営業していたこと
 - ※ 契約締結日が平成28年1月1日以前の契約書又は請書の写し
 - ② 審査基準日の直前1年間（平成28年1月1日～12月31日）に事業高があったこと
 - ※ 完成日が平成28年1月1日～12月31日の期間である契約書又は請書の写し
- 本付票中には、提示する契約書又は請書の「契約名・契約締結年月日」を記入してください。



【14 申請者区分が「個人」の者が提示する書類】

- 従業員の賃金台帳（審査基準日（平成29年1月1日）で最新のものを3人以上提示してください。

■ 「物品購入等」付票（第2号様式その3）

第2号様式その3										登録番号										
千歳市競争入札参加資格審査申請書付票																				
(第1号様式その2「申請業種区分」で「物品購入等」の「新規」又は「更新」を希望する者)																				
8 申請業種																				
大	中	前回申請	今回申請	小分類/取扱品目	中	前回申請	今回申請	小分類/取扱品目	中	前回申請	今回申請	小分類/取扱品目								
物品購入等	鉄工機械			301 建設用機械	医療理化学			318 介護用機械器具	印刷			336 フォーム印刷	保安用品			352 保安用品				
				ポンプ、建設用機械							車椅子								スルメット	
				送風機							ベッド									交通標識
				その他							その他									工事表示板
				302 農林業用機械							319 衛生材料									スノーボール
				チェーンソー							衛生材料									その他
				刈払機							紙おむつ									353 消防器材
				刈払機							その他									消防ホース
				その他							320 医薬品※									消防ホース
				303 その他機械器具							医療用品									338 自動車
		ボイラー部品					各種家庭用薬品								乗用車					
		浄水機・処理場部品					ワケオン								バス					
		凍却機部品					その他								トラック					
		火器部品					321 化学・工業薬品※								その他					
		エアフィルター					化学・工業薬品								339 特殊車両					
		その他					その他								除排雪用車両					
		304 鉄工機械修繕					322 医療材料※								モーダージェネレーター					
		修理					注射針								掘削機					
		305 鉄鋼					シリッジ								その他					
		鉄鋼材					ガゼーアル								340 薬業					
		鋼蓋					X線フィルム								消防車両					
		アルミサッシ					その他								消防車両					
		鋼管					323 医療用ガス								救急車両					
		その他					液体酸素								その他					
		306 骨材・セメント※					酸素ガス								341 その他車両					
		砂利					液体酸素								オートバイ					
		砕石					酸素ガス								自転車・一輪車					
		砕石					酸素ガス								リヤカー					
		砕石					その他								除雪機					
		砕石					324 文具								その他					
		砕石					文房具								342 車両部品					
		砕石					紙								油圧					
		砕石					OA消耗品								部品					
		砕石					印章・ゴム印								用品					
		砕石					その他								バッテリー					
		砕石					325 事務用機械器具								タイヤ					
		砕石					事務用機械								その他					
		砕石					事務用器具								343 車両修繕※					
		砕石					OA機器								点検・整備					
		砕石					コンピュータソフトウェア								修理・板金塗装					
		砕石					展示用器具								その他					
		砕石					その他								344 石炭・木炭					
		砕石					326 楽器								石炭					
		砕石					楽器								木炭					
		砕石					楽器								345 石油製品※					
		砕石					その他								ガソリン					
		砕石					327 保育用品								緑油					
		砕石					保育教材・玩具								重油					
		砕石					保育用器具								灯油					
		砕石					その他								液化石油ガス					
		砕石					328 教育用品								その他					
		砕石					教科書								346 寝具					
		砕石					学校用教材								布団					
		砕石					その他								毛布					
		砕石					329 図書								枕					
		砕石					書籍								除雪車					
		砕石					雑誌								その他					
		砕石					紙芝居								347 被服・真服					
		砕石					地図								制服					
		砕石					DVDソフトウェア								防寒衣					
		砕石					その他								雨衣					
		砕石					330 カメラ・カメラ用品								作業衣					
		砕石					カメラ								白衣					
		砕石					デジタルカメラ								防寒服					
		砕石					カメラ用品								手袋					
		砕石					その他								その他					
		砕石					331 現像・焼付け								348 履物・かばん					
		砕石					現像								靴					
		砕石					焼付け								作業靴・安全靴					
		砕石					その他								ゴム長靴					
		砕石					332 スポーツ用品								364 その他物品買					
		砕石					スポーツ用具・機器								施設ハウス					
		砕石					トレーニングウェア								施設トイレ					
		砕石					その他								靴					
		砕石					333 アウトドア用品								計量器					
		砕石					レジャー用アイテム								トレーニング機器					
		砕石					寝袋								除雪機・移動式融雪機					
		砕石					テーブル・イス								その他					
		砕石					レジャー用調理器具・食器類等								365 不用品買受け					
		砕石					その他								びん					
		砕石					334 記念								その他					
		砕石					トロフィー								表彰状					
		砕石					メダル								表彰状					
		砕石					盾								表彰状					
		砕石					バッジ								表彰状					
		砕石					印章								表彰状					
		砕石					旗								表彰状					
		砕石					その他								表彰状					
		砕石					335 一般印刷								351 帆布類					
		砕石					印刷								イベントテント					
		砕石					印刷								シート					
		砕石					印刷								その他					

小分類に『※』印があるものは、法令の規定に基づく営業の許可、免許、登録等をご確認ください。

申請者商号又は名称： ●●商事(株)

【8 申請業種】

- 希望する小分類/取扱品目の「今回申請」欄に●を付してください。
- ※更新申請の事業者は、市から送付された申請書を使用することとし、あらかじめ印字されている「前回申請」欄を参考にしていただき、前回申請と申請業種に変更が無い場合であっても、必ず「今回申請」欄に●を付してください。
- 小分類に※印があるものは、法令の規定に基づく営業の許可、免許、登録等をご確認ください。

■ 「業務委託」付票（第2号様式その4）又は「電力供給」付票（第2号様式その5）

8-1 申請業種								
大分類	中分類	前回申請	今回申請	小分類/取扱業務	中分類	前回申請	今回申請	小分類/取扱業務
業務委託	警備業務		●	401 施設警備※ 警駐警備 駐車場整理	廃棄物 処理業 務			415 産業廃棄物処理※ 産業廃棄物収集運搬 産業廃棄物処分 特別管理産業廃棄物収集運搬 特別管理産業廃棄物処分
			●	402 機械警備※ 機械警備				416 旅客運送※ 一般旅客自動車運送 特定旅客自動車運送 スクールバス運行管理
	建物清掃業務			403 館内清掃※ 一般清掃（庁舎、施設等） 特別清掃（ワックス掛け等）	運送業 務			417 貨物運送※ 一般貨物自動車運送 特定貨物自動車運送 貨物軽自動車運送 給食配送 文書配送 指定ごみ袋保管配送
				404 その他建物清掃 ガラス 外壁 その他				418 電算処理 コンピュータシステム・ソフトウェア（ローカル）の開発・保守 電算情報の加工処理 電子化業務 その他
	建物設備等保守業務			405 電気設備保守※ 電気工作物保守 通信設備保守 その他	情報 サービ ス・調 査等業 務		●	419 調査研究・企画立案 各種統計調査・分析 構想・計画（建設工事に係るものを除く） の企画立案 イベントの企画立案
				406 危険物貯蔵所・消防用設備等保守※ 危険物貯蔵所保守 消防用設備等保守				420 航空写真撮影・図面・台帳作成 航空写真撮影から図面製作まで 航空写真撮影 現況図・地番図等の作成・修正
				407 機械設備保守※ 昇降装置保守 給排水設備保守 空調設備保守 冷暖房設備保守 自動ドア保守 トラックスケール保守（法定検査を含む。） その他	その他 業務		●	421 その他情報サービス・調査等業務 ホームページ作成 自然環境調査 環境アセスメント 下水道管内調査（漏水調査） その他
				408 その他建物設備等保守 舞台設備保守 音響・映像システム保守 その他				422 学校用務業務 学校用務業務
	建物環境衛生管理業務			409 水質検査※ 水質検査				423 ビアノ調律業務 ピアノ調律業務
				410 貯水槽・排水槽等清掃※ 貯水槽清掃 排水槽等清掃 川底清掃 その他				424 構内除排雪業務 構内除排雪業務
				411 その他建物環境衛生管理※ 煤煙測定 室内空気環境測定 ねずみ・昆虫等防除 その他			425 スケートリンク造成管理業務 スケートリンク造成管理業務	
	計量証明業務			412 環境測定分析※ 大気測定分析 土壌汚染測定分析 水質汚濁測定分析 騒音測定分析 その他計量証明			426 庭園等管理業務 施設等周辺の草刈り 施設等周辺の枝払い 施設等周辺の軽易な清掃	
	臨床監査業務			413 臨床検査※ 臨床検査			●	428 広告業務 広告代理業 その他広告業
	廃棄物処理業務			414 一般廃棄物処理※ 浄化槽清掃 浄化槽保守点検 一般廃棄物収集運搬 一般廃棄物処分				427 その他業務 パンフレット・ガイドブック企画制作 映像企画制作 翻訳 クリーニング その他

第2号様式その5

千歳市競争入札参加資格審査申請書付票

(第1号様式その2「申請業種区分」で「電力供給」の「新規」又は「更新」を希望する者)

登録番号

8-2 申請業種

大分類	中分類	前回申請	今回申請	小分類/取扱業務
電力供給	電力供給		●	501 電力供給※
			●	電力供給

小分類に『※』印があるものは、法令の規定に基づく営業の許可、免許、登録等をご確認ください。

申請者商号又は名称： ●●商事(株)

【8 申請業種】

- 希望する小分類/取扱品目の「今回申請」欄に●を付してください。
- ※更新申請の事業者は、市から送付された申請書を使用することとし、あらかじめ印字されている「前回申請」欄を参考にしていただき、前回申請と申請業種に変更が無い場合であっても、必ず「今回申請」欄に●を付してください。
- 小分類に※印があるものは、法令の規定に基づく営業の許可、免許、登録等をご確認ください。

4 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書（写し可）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○		○		○		○		○	
更新申請	○		○		○		○		○	

- 申請時前3か月以内に発行された最新の「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」を提出してください。

5 代表者身分証明書（写し可）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請		○		○		○		○		○
更新申請		○		○		○		○		○

- 申請時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。
- 本籍地がある市区町村の戸籍担当課に交付申請してください。
千歳市に本籍がある方は、本庁舎1階市民課市民係（1番窓口）に交付申請してください。

6 営業証明書（写し可）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請		○		○		○		○		○
更新申請		○		○		○		○		○

- 申請時前3か月以内に発行された最新のものを提出してください。
- 営業登録を行っている市区町村の担当課に交付申請してください。
千歳市に登録がある方は、本庁舎1階税務課市民税係（5番窓口）に交付申請してください。

7 千歳市の市税に関する納税証明書（写し可）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
更新申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- 「千歳市の市税」とは、千歳市が賦課徴収する全ての税を指しています。
- 千歳市の市税の納税義務のある方（千歳市内に支店等がある方、固定資産を所有している方、千歳市に住所を有する従業員がおり、市民税の特別徴収義務を有している方等）は、申請時前3か月以内**に発行された滞納若しくは未納がないことを証明するものを提出してください。なお、毎月11日から2週間程度は、個人市民税特別徴収の納期限の関係上、証明書の交付ができない場合がありますので証明書の提出が必要な事業者は早めに取得してください。
- 「千歳市」以外の市税に関する納税証明書については添付不要です。
- 千歳市の市税の納税義務のある方は、本庁舎1階税務課市民税係（5番窓口）に交付申請（郵送申請可）してください。

8 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
更新申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- 課税事業者の方は、申請時前3か月以内**に発行された納税証明書を提出してください。
- 納税証明書の種類は、個人の場合は「その3の2」、法人の場合は「その3の3」となります。
- 「消費税及び地方消費税の納税証明書」発行の詳細については、管轄税務署に確認願います。
- 千歳市の管轄税務署は、札幌南税務署となります。TEL 011-555-3900（要確認）

9 財務諸表の写し

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○		○		○		○		○	
更新申請	○		○		○		○		○	

- 審査基準日（平成29年1月1日）直前1年度決算分の最新のものを提出してください。
- 財務諸表は、ステープラー等とじて提出してください。

10 確定申告書の写し

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請		○		○		○		○		○
更新申請		○		○		○		○		○

- ・ 審査基準日（平成29年1月1日）直前1年度決算分の最新のものをご提出してください。

11 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○								
更新申請	○	○								

- ・ 「建設工事」の資格を希望する場合に提出してください。
- ・ 平成27年9月2日以降の日を審査基準日とする直近の結果通知書を提出してください。

12 建設業許可通知書及び許可申請書別表及び別紙二の写し

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○								
更新申請	○	○								

- ・ 「建設工事」の資格を希望する場合に提出してください。
- ・ 建設業法により国土交通大臣又は都道府県知事が発行する「建設業許可通知書」及び建設業許可申請書「別表」及び「別紙二」の写しを提出してください。

審査基準日（平成29年1月1日）現在、許可を有しており、かつ、許可後2年以上その事業を営んでいること（平成27年1月1日以前に許可を有していること）を確認できるものが必要となります。

なお、最新の建設業許可通知書等で確認できない場合は、前回の「建設業許可通知書」及び「別表」の写しも提出が必要となりますのでご確認ください。

13 登録証明書・現況報告書の写し

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請			△	△						
更新申請			△	△						

- 「設計等」の資格を希望する場合に提出してください。
- 測量を希望する場合は、国土交通大臣の発行する「測量法に基づく測量業者としての登録について（通知）」を提出してください。
また、測量を希望し、支店等に契約締結の権限を委任する場合は、受任先の支店等で測量士の配置が必要となります。確認書類として「測量法第55条の3第4号に規定する添付書類（ホ）」又は「第6号に規定する添付書類（ト）」の写しを提出してください。
- 建築設計を希望する場合（設備設計のみを希望する者は除く）は建築士法により都道府県知事が発行する「1級・2級又は木造建築士事務所登録通知書」を提出してください。また、支店等に契約締結の権限を委任する場合は、受任先の支店等に係る「1級・2級又は木造建築士事務所登録通知書」を提出してください。
- 土木設計、地質調査又は技術資料を希望する場合で、建設コンサルタント、地質調査業者又は補償コンサルタント登録規程による登録を受けている場合は「登録証」又は「現況報告書」の写しを提出してください。
- 提出する書類等の写しには、どの申請業種の書類かがわかるように右上に中分類の番号を記入してください。

14 許可、免許、登録等の証明書の写し

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請					△	△	△	△	△	△
更新申請					△	△	△	△	△	△

- 「物品購入等」、「業務委託」及び「電力供給」の資格を希望する場合に提出してください。
- 申請業種のうち法令の規定に基づく許可、免許、登録等を必要とするものは、その証明書の写しを提出してください（別表第2「主な営業許可等一覧」を参照してください）。
- 従業員の個人の免許証等については、同一資格につき1名分のみ提出してください。
- 提出する証明書の写しには、どの申請業種の証明書かがわかるように右上に小分類の番号を記入してください。

15 建設業退職者共済組合等の加入・履行証明書の写し

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○								
更新申請	○	○								

- ・ 「建設工事」の資格を希望する場合に提出してください。
- ・ 加入している場合は、経営事項審査申請時に使用した「加入・履行証明書」等の写しを提出してください。

16 官公需適格組合証明書の写し

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○		○		○		○		○	
更新申請	○		○		○		○		○	

- ・ 経済産業局長が発行する官公需の受注に係る適格組合証明を有する場合は、提出してください。

17 有資格者等名簿（第4号様式）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○	○	○			△	△		
更新申請	○	○	○	○			△	△		

「建設工事」「設計等」を希望された方及び「業務委託」の小分類番号401～411を希望された方

有 資 格 者 等 名 簿

申請者商号又は名称： **〇〇〇〇株式会社**

申請業種	氏 名	年齢	若年区分	法令等による免許等				最終学校 (専攻学科)	建設業監理技術者 資格者証交付番号	経験 年数
				名 称	取得年月日	名 称	取得年月日			
<input type="checkbox"/> 建設工事 <input type="checkbox"/> 設計等 <input type="checkbox"/> 業務委託	〇山 〇男	50	35 <input type="checkbox"/> 新 <input type="checkbox"/>	1級建築士	H××.×.×	1級建築施工管理技士		●●大学 (●●課)	第 号	××年
<input type="checkbox"/> 建設工事 <input type="checkbox"/> 設計等 <input type="checkbox"/> 業務委託	△藤 △郎	47	35 <input type="checkbox"/> 新 <input type="checkbox"/>	1級建築士	H××.×.×	2級建築施工管理技士		●●大学 (●●課)	第 号	××年
<input type="checkbox"/> 建設工事 <input type="checkbox"/> 設計等 <input type="checkbox"/> 業務委託	□川 □太	32	35 <input checked="" type="checkbox"/> 新 <input type="checkbox"/>	2級建築士	H××.×.×	2級建築施工管理技士		●●大学 (●●課)	第 号	××年
<input type="checkbox"/> 建設工事 <input type="checkbox"/> 設計等 <input type="checkbox"/> 業務委託	△森 △郎	26	35 <input checked="" type="checkbox"/> 新 <input checked="" type="checkbox"/>	2級建築士	H××.×.×	2級建築施工管理技士		●●大学 (●●課)	第 号	××年
<input type="checkbox"/> 建設工事 <input type="checkbox"/> 設計等 <input type="checkbox"/> 業務委託			35 <input type="checkbox"/> 新 <input type="checkbox"/>					()	第 号	年
<input type="checkbox"/> 建設工事 <input type="checkbox"/> 設計等 <input type="checkbox"/> 業務委託			35 <input type="checkbox"/> 新 <input type="checkbox"/>					()	第 号	年
<input type="checkbox"/> 建設工事 <input type="checkbox"/> 設計等 <input type="checkbox"/> 業務委託			35 <input type="checkbox"/> 新 <input type="checkbox"/>					()	第 号	年

※1 北海道内分を記載してください。

※2 「最終学校(専攻学科)」欄は、第1号様式その1「申請業種区分」欄で「建設工事」又は「設計等」を希望した方のみ記入してください。

※3 若年区分について、満35歳未満の技術者については35□にレ点を付し、かつ、新規雇用者については新□にレ点を付してください。

- 「建設工事」「設計等」の資格を希望する場合及び「業務委託」の第2号様式その4「8-1 申請業種」の小分類番号401～411を希望する場合に提出してください。
- 北海道内の建設業法に基づく許可を得た主たる営業所（建設工事）、登録証明書の事務所又は主たる営業所（設計等）、本店（業務委託）、支店等の有資格者について記入してください。
- 若年区分について、満35歳未満の技術者については35□にレ点を付すか塗りつぶし、かつ、新規雇用者については新□にレ点を付すか塗りつぶしてください。
- 独自に作成した書類がある場合、この様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができますが、道外事業者については、道内関係分を欄外に○印を付するなど明確に区分してください。

18 工事経歴書及び工事経歴書集計表

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○								
更新申請	○	○								

- ・ 「建設工事」の資格を希望する場合に提出してください。
- ・ 工事経歴書及び工事経歴書集計表の審査基準日（平成29年1月1日）直前2年度決算分を必ず提出してください。なお、経営事項審査申請書又は決算報告書等に添付するため独自に作成した書類がある場合、要件が具備されていれば、その写しをもって代えることができます。

19 発注者別評価項目申告書

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	△	△								
更新申請	△	△								

【審査対象者】

「土木一式工事」、「建築一式工事」、「舗装工事」、「管工事」、「電気工事」、「造園工事」に登録を希望する以下の事業者。

- ①千歳市内に建設業法に基づく許可を得た主たる営業所を有する者
- ②千歳市外に建設業法に基づく許可を得た主たる営業所を有する者にあつては、千歳市内に建設業法に基づく許可を得た従たる営業所を有し、当該営業所に契約締結に関する権限を委任している者

発注者別評価項目申告書

平成●年●月●日

千歳市長 山口 幸太郎 様

(申請者)

所在地 千歳市東雲町2丁目34番地
 商号又は名称 ㈱東雲商店
 代表者職氏名 代表取締役 千歳太郎



平成29・30・31・32年度千歳市競争入札参加資格審査申請の格付審査に係る発注者別評価項目について、次のとおり申告します。なお、この申告書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

区分	評価項目	申告内容	添付書類(有の場合に)	千歳市記載欄																								
①環境対策	エコアクション21、HES又はECOちとせの認証取得の有無	有 無	登録証等の写し																									
②季節労働者 通年雇用	季節労働者の通年雇用奨励金の利用事業者、季節労働者の通年雇用化が進展した事業者又は通年雇用化が100%である事業者の有無	有 無	該当する「季節労働者通年雇用化申告書」を提出してください。																									
③障がい者雇用	障害者雇用促進法に基づく雇用義務がある事業者は、障がい者雇用率達成の有無	有 無	障害者雇用状況報告書の写し																									
	障害者雇用促進法に基づく雇用義務がない事業者は、障がい者雇用（1名以上）の有無	有 無	該当者1名の承諾の上、障がいの程度がわかる書類(身体障害者手帳など)の写し及び雇用が確認できる書類(雇用保険被保険者証の写しなど)																									
④地域貢献活動	奉仕活動又は地域貢献活動の有無	有 無	「地域貢献活動確認申告書」を提出してください。	土 建 舗 管 電 造 <table border="1" style="width:100%; height: 40px;"> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>																								
⑤女性技術者 雇用	建設業法第7条又は第15条に規定する国家資格を有する女性技術者雇用（1名以上）の有無	有 無	健康保険被保険者証等の写し(性別が確認できる書類) ※有資格者等名簿(第4号様式)に女性技術者を記入してください。																									
⑥仕事と家庭の 両立支援	一般事業主行動計画の策定届出又は、北海道あったかファミリー応援企業登録の有無	有 無	・一般事業主行動計画策定・変更届の副本の写し ・北海道あったかファミリー応援企業登録証の写し																									

※ 申請者が虚偽の申告を行ったことが判明した場合、入札に参加できなくなることがあります。

【①環境対策】

- 発注者別評価項目の「環境対策」について評価を受けようとする方は、発注者別評価項目申告書と併せて、次に掲げるいずれかの書類を添付してください。(審査基準日(平成29年1月1日)において登録証を取得していること)

- ① エコアクション21の登録証の写し
一般財団法人持続性推進機構が認証する登録証
- ② HES(北海道環境マネジメントシステムスタンダード)の登録証の写し
社団法人北海道商工会議所連合会エイチ・イー・エス推進機構が認証する登録証
- ③ ECOちとせの認定証の写し
千歳版環境マネジメントシステムの認定証

【②季節労働者通年雇用】

- 発注者別評価項目の「季節労働者通年雇用」について評価を受けようとする方は、発注者別評価項目申告書と併せて、「季節労働者通年雇用化申告書」を添付してください。

申告書を提出できるのは、市内の雇用保険適用事業者において、審査基準日（平成29年1月1日）の前年9月末日現在の雇用保険の被保険者数とその2年前の9月末日現在の雇用保険の被保険者数を下回っていない者で、①通年雇用奨励金の利用事業者、②季節労働者の通年雇用化が進展した事業者、③通年雇用化率が100%である事業者のいずれかに該当する方です。

～ 用語の定義 ～

<雇用保険被保険者数の基準日>

(例) 審査基準日 平成29年1月1日

- ・前年9月末日現在の雇用保険被保険者数 平成28年9月30日
- ・2年前の9月末日現在の雇用保険被保険者数 平成26年9月30日

<雇用保険の被保険者数>

一般被保険者数、高年齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者数の合計数をもって、雇用保険の被保険者数とします。

① 通年雇用奨励金の利用事業者

審査基準日に属する年度又はその前年度における通年雇用奨励金支給決定通知書を添付します。

支給決定通知書の年度は、当該通知書に記載された年度によります。

(例) 審査基準日 平成29年1月1日 → 対象となる支給決定通知書

(「平成28年度又は平成27年度」)

② 季節労働者の通年雇用化が進展した事業者

雇用保険の被保険者数に占める一般被保険者数の割合が増加した事業者をいいます。

(例)

	計			通年雇用化率
		一般被保険者	短期雇用特例被保険者	
28年9月30日	40人	29人	11人	72.5%
26年9月30日	38人	25人	13人	65.8%
差引	2人			6.7P

③ 通年雇用化が100%である事業者

上記の雇用保険被保険者数の基準日において、通年雇用化率100%を達成している事業者をいいます。

(例)

	計			通年雇用化率
		一般被保険者	短期雇用特例被保険者	
28年9月30日	40人	40人	0人	100.0%
26年9月30日	38人	38人	0人	100.0%
差引	2人			0.0P

【⑤女性技術者雇用】

- ・ 発注者別評価点の「女性技術者雇用」の項目の評価を受けようとする方は、発注者別評価項目申告書と併せて、次に掲げる書類を添付してください。（審査基準日（平成29年1月1日）において雇用していること。）

- ① 建設業法第7条又は第15条に規定する国家資格を有する女性職員1名分の健康被保険者証等の写し（性別が確認できる書類）

※ 有資格者等名簿（第4号様式）に女性技術者の記載漏れがないようにご注意ください。

【⑥仕事と家庭の両立支援】

- ・ 発注者別評価点の「仕事と家庭の両立支援」の項目の評価を受けようとする方は、発注者別評価項目申告書と併せて、次に掲げる書類を添付してください。（審査基準日（平成29年1月1日）において届出又は登録していること。）

（1） 一般事業主行動計画の策定届出

- ① 厚生労働省都道府県労働局長へ届出した「一般事業主行動計画策定・変更届」の副本の写し

一般事業主行動計画とは

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備を進めるため平成15年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備等を進めるための計画のことで、101人以上の従業員を雇用する事業主は、「一般事業主行動計画」を策定し、速やかに厚生労働省都道府県労働局長に届出しなければなりません。

また、100人以下の従業員を雇用する事業主も、行動計画を策定し、届け出るよう努めなければなりません。

詳細は、厚生労働省のHP (<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/>) を参照してください。

届出先：北海道労働局 雇用環境・均等部指導課

〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目1番1 札幌第一合同庁舎9階

電話 011-709-2715

(2) 北海道あったかファミリー応援企業登録

① 北海道経済部労働政策局が交付する「登録証」の写し

北海道あったかファミリー応援企業登録制度とは

育児や介護などの家庭と仕事の両立できる環境など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を登録し、当該企業が社会的に評価される仕組みをつくることで、企業の自主的な取組の促進を図るための北海道が行っている取組です。

【対象企業】

北海道内に事業所を有する従業員1人以上雇用する法人又は個人

【登録要件】

次の全ての要件を満たすことが必要です。

- ① 「一般事業主行動計画」を策定し、厚生労働省都道府県労働局長に届出、計画を実践していること。
- ② 育児・介護休業法に定める各休業制度等と同程度以上の規定があること。
- ③ 一般事業主行動計画に定めた取組目標や内容など仕事と家庭の両立支援に向けた企業の取組を明らかにし、北海道のホームページ等で公表することに同意すること。

【北海道の登録の流れ】

登録は随時、受付しています。通常、北海道に申請してから登録（以下④～⑥）まで3週間程度を要します。

- ① 就業規則（育児・介護休業規程等）の整備
- ② 一般事業主行動計画の策定
- ③ 一般事業主行動計画策定届を厚生労働省都道府県労働局へ届出
- ④ 北海道へ登録申請書の作成・提出
- ⑤ 審査・登録
- ⑥ 登録証の交付

登録に係る詳細は、北海道のHP

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/rsf/yutori/ryouritu/attaka.htm>)を参照してください。

北海道あったかファミリー応援企業登録制度登録申請提出先

北海道経済部労働政策局雇用労政課就業環境グループ

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 道庁本庁舎9階

T E L 011-204-5354

20 業務等経歴書（第5号様式）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請			○	○			○	○	○	○
更新申請			○	○			○	○	○	○

「申請業種区分」で「設計等」、「業務委託」及び「電力供給」を希望された方

業 務 等 経 歴 書

申請者商号又は名称： 〇〇警備(株) 業種等名称※： 警備業務 (単位：千円)

注 文 者	元請又は 下請の別	業 務 等 名 称	業務場所のある 都道府県名	請 負 金 額 (税込)	着 手 年 月 完 了 年 月
千歳市	元請	〇〇庁舎警備業務委託	北海道	〇〇, 〇〇〇	××年 ××月 ××年 ××月
〇〇市	元請	〇〇庁舎警備業務委託	"	〇〇, 〇〇〇	××年 ××月 ××年 ××月
△△市	元請	〇〇庁舎警備業務委託	"	〇, 〇〇〇	××年 ××月 ××年 ××月
××町	元請	〇〇庁舎警備業務委託	"	〇, 〇〇〇	××年 ××月 ××年 ××月
〇〇(株)	元請	〇〇工場警備業務委託	"	〇〇, 〇〇〇	××年 ××月 ××年 ××月
(株)〇〇	元請	〇〇工場警備業務委託	"	〇, 〇〇〇	××年 ××月 ××年 ××月
		他〇〇件		〇〇〇, 〇〇〇	年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
					年 月 年 月
合 計					

※1 希望する業種ごとに、直前1年度決算分の主な契約について記入してください。
 ※2 第1号様式その1「申請業種区分」で「設計等」を希望された方は、「中分類」の業種ごとに記入してください。
 ※3 第1号様式その2「申請業種区分」で「業務委託」又は「電力供給」を希望された方は、「中分類」の業種ごとに記入してください。

「設計等」、「業務委託」及び「電力供給」の資格を希望する場合に提出してください。

- 希望する業種ごとに、審査基準日（平成29年1月1日）直前1年度決算分の主な契約について記入してください。
- 「設計等」、「業務委託」及び「電力供給」の資格を希望された方は、「中分類」の業種ごとに記入してください。
- 独自に作成した書類がある場合、この様式の内容が備わっていれば、それをもって代えることができます。
- 請負金額の欄には、税込額を記入してください。

23 安定供給確約書（第12号様式）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請									○	○
更新申請									○	○

第12号様式

安 定 供 給 確 約 書

平成●●年●●月●●日

千歳市長 山口 幸太郎 様

所在地 千歳市東雲町2丁目34番地
 申請者 商号又は名称 ㈱東雲商店
 代表者職氏名 代表取締役 千歳太郎



私は、千歳市が所管する施設等で使用する電力の供給に係る入札において落札者となった場合には、小売電気事業者として誠意をもって電気の安定供給に努めることを確約します。

また、事故発生時等緊急の場合に対応するため、あらかじめ当社及び貴市間の通常の連絡網の他に別の緊急連絡網を確保し、貴市（及び千歳市を接続供給の供給区域とする旧一般電気事業者）と速やかに連絡をとり、事態に対応することを確約します。

- 申請者は、「千歳市競争入札参加資格審査申請書（第1号様式その2）」における申請者と必ず同一としてください。

24 特定関係調書（第13号様式）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
更新申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第13号様式

特定関係調書

平成 ●年 ●月 ●日

千歳市長 山口 幸太郎 様

所在地 千歳市東雲町2丁目3番地
 申請者 商号又は名称 ㈱東雲商店
 代表者氏名 代表取締役 千歳 太郎



当社と他の千歳市の競争入札参加資格審査申請者間において、資本関係又は人的関係については、次のとおりです。

記

1 申請業種 建設工事・設計等・**物品購入等**・業務委託・電力供給（該当するものに○印）

2 資本関係又は人的関係 **あり** ・ なし （どちらかに○印）

3 資本関係がある他の申請者

(1) 親会社（又は子会社）の関係にある他の申請者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考
○商事㈱	札幌市	親会社

(2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の申請者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

4 人的関係がある他の申請者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

注1 2で「なし」に○印を記入した場合でも、当調書を必ず提出してください。

注2 資本関係又は人的関係がある他の資格者を記載するときは、千歳市に競争入札参加資格審査申請を行っている者を記載してください。

注3 申請後、新たな特定関係が生じた場合は、その都度、当調書を提出してください。

注4 人的関係とは、一方の会社の「取締役等」が、他方の会社の「取締役」又は「管財人」を兼ねている場合などが該当となります。

- 「1 申請業種」は該当するものを、「2 資本関係又は人的関係」はどちらかを○で囲んでください。
- 「資本関係又は人的関係」が「なし」の場合でも、必ず当調書を提出してください。

25 雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況申出書（第14号様式）

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	△	△								
更新申請	△	△								

- 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入のいずれかが『無』となっている場合は、必ず提出してください。なお、本申出書の提出により、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険に加入していること又は、加入義務がないことを証明できない場合、入札参加資格申請はできません。

第14号様式

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入が「無」の場合は、必ず提出してください。

雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況申出書

平成●年●月●日

千歳市長 山口 幸太郎 様

所在地 千歳市東雲町2丁目34番地
 申請者 商号又は名称 ㈱東雲建設
 代表者職氏名 代表取締役 千歳 太郎



経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄が「無」となっていますが、審査基準日現在の加入状況について、下記の書類を添えて申し出します。なお、この申出書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

保険種類	該当	確認書類
雇用保険		1 労働保険料の領収書（写し） 労働局又は労働保険事務組合発行のもの
		2 雇用保険適用事業所設置届（事業者控えの写し） ※最近加入した場合
	○	3 加入義務がない場合は、次に理由等を記入してください。 【理由】 例) 従業員を一人も雇用していないため 平成○年○月○日、関係機関（ハローワーク○○ 担当○○さん）に 電話訪問の上、加入義務の無いことを確認しました。
健康保険及び 厚生年金保険		1 年金事務所発行の保険料納入告知書（納付書）・領収書（写し） ※全国健康保険協会に加入している場合
		2 健康保険組合の保険料の領収書及び厚生年金保険の領収書（それぞれ写し） ※健康保険組合に加入している場合
		3 建設国保加入証明書（原本）及び厚生年金保険の領収書（写し） ※建設国保組合に加入している場合
		4 健康保険・厚生年金保険新規適用届（事業者控えの写し） ※最近加入された場合
	○	5 加入義務がない場合は、次に理由等を記入してください。 【理由】 例) 個人事業で、従業員を一人も雇用していないため 平成○年○月○日、関係機関（○○年金事務所 担当○○さん）に 電話・訪問の上、加入義務の無いことを確認しました。

※経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄が『有』又は『除外』となっている事業者は、提出不要です。

- ・ 該当欄に○を付し、確認書類を添付又は、加入義務がない理由を記入してください。
- ・ 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄が『有』又は『除外』となっている事業者は、提出不要です。

26 預金口座振込申出書

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請					○	○	○	○	○	○
更新申請					○	○	○	○	○	○

預金口座振込申出書

(新規 ・ 変更)

私（当社）へ支払われる 千歳市発注の契約金額等 の受取金は、次の預金口座へ振り込み願います。

平成 年 月 日

千歳市会計管理者 様

債 権 者	住 所	千歳市東雲町2丁目34番地							
	法 人 名	㈱東雲商店				印 			
	氏 名 (代表者職氏名)	代表取締役 千歳太郎							
	電 話 番 号	0123-24-3131							
振込先金融機関名	本・支店名	預金種目	口 座 番 号 (7けたでご記入ください)						
〇〇 銀行 信 金 組 信 農 協 ()	〇〇 本店 支 店	普 通 当 座 ()	0	1	2	3	4	5	6
フリガナ	カ)シノメショウテン ダイヒョウトリシマリヤク チトセ タロウ								
口 座 名 義	㈱東雲商店 代表取締役 千歳太郎								

なお、振込先口座に変更があった場合は、遅滞なく通知します。

- ・ 「物品購入等」、「業務委託」及び「電力供給」の資格を希望する場合に提出してください。
- ・ 契約に関する権限を代理人に委任する場合（第1号様式「2 受任者（支店等）」欄に記載がある場合）の債権者欄は、受任者となりますので注意してください。
- ・ 振込先金融機関にゆうちょ銀行を指定する場合は、振込用の口座番号を記入してください。
- ・ 口座番号は右詰で記入してください。口座番号が6桁以下の場合は、7桁になるように「0」で埋めてください。（例 口座番号「123」→「0000123」）
- ・ 本書に押印する印鑑は、使用印鑑として届け出た印鑑です。
- ・ （新規・変更）欄は記載しないでください。

※ 「物品購入等」、「業務委託」及び「電力供給」の資格を希望する方の振込先金融機関については、各請求書に振込先金融機関が記載されている場合であっても、提出いただいた預金口座振込申出書に記載されている金融機関が優先されます。取引口座等ご確認の上、記載してください。

27 資格決定通知書返信用封筒

提出対象者

○必須

△必要に応じて

▲省略可

分類	建設工事		設計等		物品購入等		業務委託		電力供給	
	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人	法人	個人
新規申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
更新申請	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

- ・ 入札参加資格の審査結果通知に使用しますので、定型（長3）封筒に郵便番号及び宛先を明記の上、82円切手を貼付して提出してください。